

公表時間
7月9日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2020年7月9日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2020年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2020年7月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、前回（2020年4月時点）に続き、全ての地域が判断を引き下げており、「悪化している」または「厳しい状態にある」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【20/4月判断】	前回との比較	【20/7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、下押し圧力の強い状態にある		新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大幅に悪化している
東北	新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響などから、大幅に悪化している
関東甲信越	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている		内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある
東海	新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力の強い状態にある		改善に向けた動きがみられ始めているが、厳しい状態にある
近畿	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている
中国	新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に悪化したあと、厳しい状態が続いている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている
九州・沖縄	新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心にこのところ弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から悪化している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	弱めの動きとなっている	大幅に減少している
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	弱めの動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている
北陸	増加している	弱めの動きとなっている	下げ止まっており、一部に持ち直しの兆しもみられるが、その持続性には不透明感が強い
関東 甲信越	高水準ながらも、足もと減少している	増勢が鈍化している	大幅に落ち込んだ状態にある
東海	高めの水準で推移している	増勢が鈍化している	サービス消費を中心に減少したあと、持ち直しの動きがみられている
近畿	増加している	増勢が鈍化している	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、サービスを中心に大幅に減少した状態が続いている
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	横ばい圏内の動きとなっている	大幅に減少したあと、足もと下げ止まりつつある
四国	高水準となっている	高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある	大幅に減少した状態にあるが、足もと一部に持ち直しの動きがみられている
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増勢が鈍化している	新型コロナウイルス感染症の影響から減少している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	減少している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
貸家着工が減少しているほか、持家着工に新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めており、減少している	弱い動きとなっている	雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられている	東北
弱い動きとなっている	減少している	雇用・所得環境は、弱い動きとなっている	北陸
緩やかに減少している	大幅に減少している	雇用・所得情勢は、弱めの動きがみられている	関東 甲信越
弱い動きとなっている	弱い動きが続く中、持ち直しに向けた動きもみられている	雇用・所得情勢には、弱めの動きがみられている	東海
緩やかに減少している	減少している	雇用・所得環境をみると、弱い動きとなっている	近畿
弱含んでいる	大幅に減少している	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	中国
弱めの動きとなっている	足もと一部業種で生産水準が切り下がるなど、一段と弱い動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	四国
弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から減少している	雇用・所得情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症の影響）※

①輸出関連

- ・新型コロナウイルス感染症による世界的な自動車販売の急減速を受けて、輸出は一段と減少している（北九州[輸送用機械]）。
- ・自動車関連の設備投資案件については、世界的に見直し・凍結の動きがみられており、関連製品の受注は減少している。このため、先行きの輸出は一段と弱含むとみている（京都[業務用機械]）。
- ・北米向け自動車部品の輸出は大幅に落ち込んでいるが、先行きは経済活動の再開に伴い持ち直しに転じていくとみている。もっとも、現地在庫が積み上がっているため、本格的な持ち直しまでには相応の時間がかかる（横浜[輸送用機械]）。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で商談が滞り、欧米からの受注は落ち込んでいる一方、経済活動の再開が早かった中国からの受注は持ち直している（名古屋[生産用機械]）。
- ・ハードディスクに使用されるアルミ製品の需要は、データセンター向けの堅調さに支えられて好調を維持している。先行きもデジタル化の流れが世界的に加速するもとで、高水準の輸出が続くとみている（下関[非鉄金属]）。

②個人消費・インバウンド関連

- ・緊急事態宣言の発令期間中の売上は、店舗休業により前年比9割減となった月もあったが、足もとでは同3割減まで回復している。営業再開直後はそれまで買い物を我慢していた反動のような動きが衣料品部門等でみられた（福岡[百貨店]）。
- ・テレワーク等の活用が定着する中でパソコン販売は堅調。最近では特別定額給付金の効果もあって冷蔵庫等の新製品に関する問い合わせが増えている（松本[家電販売]）。
- ・緊急事態宣言の解除以降、営業時間を拡大したほか酒類の提供時間も延長した。客足の戻りに力強さは感じられないが、売上は一定程度改善している（本店[飲食]）。
- ・緊急事態宣言の解除後、外出する機会が増加しているほか、学校も再開されたことにより、巣ごもり需要は落ち着きつつある。このため、食料品販売の伸び率は徐々に縮小している（京都[スーパー]）。
- ・5月末からの営業再開に伴い、売上・客足ともに徐々に持ち直しつつある。もっとも、「3密」対策等で従来通りの接客を控えていることなどから売上は前年比2桁減が続いており、以前の水準まで回復するには時間を要する（大阪[百貨店]）。
- ・雇用と賃金の両面で下押し圧力が強まっていく中で、今後は消費者の節約志向が強まる可能性がある。このため、ポイント還元や値引きなどの需要喚起策の実施を検討している（広島[スーパー]）。
- ・都道府県をまたぐ移動の自粛解除後、入園者数はそれまでと比べて約2倍に増加したが、依然コロナ前の半分にも満たない。今後も感染症への警戒は残り続けるとみられ、本格的な回復まで時間がかかりそうである（本店[観光施設]）。
- ・都道府県をまたぐ移動の自粛が全国で緩和されたことで、県外客も徐々に戻ってきているが、持ち直しの動きはきわめて弱い。政府が実施する「Go To キャンペーン」による需要喚起に期待したい（金沢[宿泊]）。
- ・インバウンド需要は来年の春節には戻ってきて欲しいが、入国制限の解除を経て回復するまでにはさらに時間を要するとみている。このため、今後は富裕層を中心とした国内需要の取り込みを強化する（大阪[百貨店]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

③設備投資関連

- ・主力製品である自動車部品の売れ行きが大幅に悪化しているため、2020 年度上期中は新型車関連以外のすべての設備投資を凍結する（前橋[輸送用機械]）。
- ・自動車関連製品を取り扱う取引先を中心に製造業の多くが生産調整を実施していることから、荷動きが停滞している。このため、倉庫の増設を延期した（福島[運輸]）。
- ・客室稼働率の大幅な低下に伴い業績が悪化する中、キャッシュアウトをできるだけ抑制するために、改装工事を凍結している（神戸[宿泊]<大阪、京都>）。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による海外工場の停止を踏まえ、サプライチェーンの見直しを進めている。一部製品の生産を東南アジアから国内に移管することになり、国内の設備投資を増額する（福岡[電子部品・デバイス]）。
- ・コロナ禍のもとでの「新しい生活様式」を実践する動きとして、対面での商談を避ける取引先が少しずつ増えてきている。このため、オンライン対応に必要なソフトウェア関連投資を急ピッチで進めている（新潟[卸売]）。
- ・観光客が激減している局面で価格を引き下げて集客するよりも、需要の回復後に備える方が得策と考え、施設の一部閉鎖を伴う改装工事を前倒しで実施することにした（函館[宿泊]）。
- ・手元資金の確保を優先するために設備投資の案件を絞り込み、前年対比で減額することとした。ただし、5G 関連やAI 活用のための生産用機械に関する研究開発投資はこれまで通りに実施する（名古屋[生産用機械]）。

④雇用・所得関連

【雇用】

- ・工場稼働率の低下を受けて派遣社員の契約更新を見送ったほか、正社員については雇用調整助成金を活用して一時帰休を実施した（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。
- ・新規求人数は減少しており、とりわけ宿泊・飲食サービスの悪化が目立つ。中小規模の旅館では求人を取り下げる動きが数多くみられている（横浜[行政機関]）。
- ・休業期間中は一定額の休業手当を支払っているが、従業員の中には感染症への警戒感もあって収入減をきっかけに退職の意向を示す者もいる（函館[宿泊]）。
- ・業績が急速に悪化する中、2021 年度入社の新卒採用者数は今年度の半数程度に抑制することにした（秋田[生産用機械]）。
- ・経済活動の再開などを受けて年末にかけて北米市場の需要回復が見込まれることから生産計画を少しずつ引き上げている。それに伴い、生産ラインに従事する従業員の募集を7月から再開している（北九州[輸送用機械]）。
- ・学生などの働き手が宿泊・飲食業から小売業に流れてきている。外国人留学生の採用が難しい状況だったので、非常に助かっている（大分[コンビニ]）。

【所得】

- ・ここ数年、人手確保を目的に賃上げを行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の急速な悪化から今年度は夏季賞与を減額する方針（高知[小売]）。
- ・人材確保を第一に考え、ベアは例年通りの水準で妥結し、夏季賞与も小幅な減額にとどめた。しかし、業績の下振れが続く中で、冬季賞与は大幅な減額とせざるを得ない状況となっている（金沢[繊維]）。
- ・宿泊客数の大幅な減少が続く中、一時帰休中の社員には雇用調整助成金を活用して定例給与の6～8割を支給しているが、同時に副業も認めることにした（前橋[宿泊]）。
- ・感染症対策等で繁忙感が高まっている現場の従業員を慰労する目的で、今年に入ってから既に2回、一時金を支給している（本店[スーパー]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大幅に悪化している。

すなわち、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、観光は厳しい状況にあり、個人消費は大幅に減少しているほか、輸出・生産も減少している。また、住宅投資は弱めの動きとなっている。こうしたもとで、企業の収益・マインド面は悪化しており、設備投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、6月短観における企業の業況感は、大幅に悪化した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している。

輸出は、減少している。

主要品目別にみると、食料品、輸送用機器などで減少している。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

6月短観（北海道地区）における2020年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、大幅に減少している。

外出を自粛する動きが続く中、サービス消費、百貨店販売を中心に大幅に減少している。この間、在宅時間の長期化などにより、日用品や食料品が堅調に推移しているほか、家電販売では持ち直しの動きがみられている。

観光は、厳しい状況にある。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は弱めの動きとなっている。貸家は低水準で推移している。分譲は高めの水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、減少している。

主要業種別にみると、輸送機械、電気機械、紙・パルプなどで減少している。食料品では、持ち直しの動きが一服している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)は、エネルギー価格を中心に前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向け、個人向けともに増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度補正予算のほか、2020年度の北海道新幹線の札幌延伸工事予算が前年を上回ったため、公共工事は高水準で推移する見通し（函館<札幌>）。 ・国土強靱化に伴う道路整備事業の発注が期待できることから、引き続き高水準の受注を見込んでいる（釧路）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外向けの自動車部品の受注は、中国向けで下げ止まりの動きがみられるものの、欧米向けを中心に大きく減少している（札幌[輸送用機械]）。 ・中国での外食需要減少や入国制限に伴う商談の停滞を背景に、ホタテ輸出の新規案件を獲得できていない（札幌[経済団体]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・需要が急減している自動車部品の能力増強投資や、間接部門の維持・更新投資を中心に、投資額を当初計画から1割程度削減する予定（札幌[輸送用機械]）。 ・売上急減を受け、キャッシュアウトを極力抑制する観点から、中期的な収益確保策として実施予定にあった店舗改装投資を全面凍結する（札幌[小売]）。 ・観光客の急減を受けて、函館市内で一部のホテルの新設計画が延期されている（函館[不動産]）。 ・キャッシュアウト抑制の観点から、不急の維持・更新投資や新規出店を取りやめ、大幅に投資額を削減する。他方、タブレットによるセルフオーダーシステムなど既存店の省人化投資は引き続き積極的に実施する（札幌[飲食]）。 ・観光客が激減している局面で価格を引き下げて集客するよりも、需要の回復後に備える方が得策と考え、施設の一部閉鎖を伴う改装工事を前倒しで実施することにした（函館[宿泊]）。 ・慢性的な人材不足の解消に向け、ICT関連投資を継続するほか、今後はテレワークの本格導入に向け関連投資も積極化する（釧路[建設]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言解除後も、地元客の宴会予約は振るわないほか、観光客も外食には引き続き慎重であることから、売上はきわめて厳しい（函館[飲食]<釧路、札幌>）。 ・営業再開直後には、買い物を我慢していた反動から衣料品など一部商品で需要増がみられたが、高齢者層を中心に外出の自粛が続いているため、来店客数は依然として半減のままである（札幌[百貨店]）。 ・巣ごもり需要でテレビやパソコンの売れ行きが好調。また、自宅で過ごす時間が長くなり老朽化が気になるのか白物家電の売上も増加している。特別定額給付金の支給も購入の後押しとなっている（函館[家電販売]<札幌>）。 ・緊急事態宣言中はチラシを自粛していたにもかかわらず、巣ごもり需要拡大を受け、食料品や日用品の売上が増加。緊急事態宣言解除後も外出自粛の動きが続く中で、売上は堅調さを維持している（札幌[スーパー]<釧路>）。 ・緊急事態宣言解除後も宿泊予約は全く回復してこない。夏休みまでの厳しい予約状況を踏まえ、一部施設の休業期間を今年度末まで延期する（札幌[宿泊]）。 ・緊急事態宣言解除後に新聞広告を再開して以降、阿寒湖温泉にある施設の宿泊予約が、少しずつではあるが戻ってきている（釧路[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の解除以降、道内客による宿泊がわずかながらみられている。今後は政府の観光支援策に期待したいが、効果を実感できるのは当地の需要期である7～8月を過ぎてからになってしまわないか（函館[宿泊]）。 ・緊急事態宣言解除後、都市部に近い施設で日帰り客を中心に客足が戻ってきているほか、「3密」を回避して楽しめる部屋食、客室露天風呂付きの高級施設では6月初旬から満室の施設も出ている（札幌[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・外出自粛により住宅展示場への来場客が減少しているほか、配偶者のパート解雇を理由に契約目前の商談が白紙撤回となるケースもみられている。こうした影響からか、持家の新規受注は3月以降、前年比2割の減少が続いている（札幌）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によって所得の減少が想定される中、ファミリー層の住み替えニーズが弱まることを懸念して、予定していた貸家の着工を逡巡するケースがある（函館）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食向けや飲食店向けの乳製品需要が減少しているため、余剰生乳の廃棄を回避すべく保存期間が長いチーズを増産している（釧路[食料品]）。 ・巣ごもり需要を受けた小売店向けの売上で幾分かカバーしているが、土産品や飲食店向けの減少から主力のイカ塩辛の生産水準は低下している。秋口には百貨店等での催事の再開が見込まれ、売上回復を期待している（函館[水産加工]）。 ・国内外の自動車需要減少や自動車メーカーでの工場稼働停止を受け、当社も4月以降一時帰休を継続し、自動車部品を大幅に減産している（札幌[輸送用機械]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、海外からの部品の納入に遅れがみられるほか、出荷先の自動車メーカーの生産停滞の影響が出始めており、足もと車載向けの生産が減少している（函館[電子部品]）。 ・「3密」を避ける観点からスーパーの特売が減り、チラシ広告が減少しているほか、スポーツ大会の延期・中止を受けてスポーツ新聞の需要も減少している。東京オリ・パラの延期もあって今後の本格回復は期待薄（札幌[紙・パルプ]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連を中心に求人数は大幅に減少している。一方、現時点では、雇用調整助成金の活用などにより、既存の雇用を維持しようとする企業が多く、リストラによる求職者数の大幅な増加には至っていない（函館[行政機関]<札幌>）。 ・自動車部品の需要急減を受け、5月以降一部製造ラインを月に数日間停止していることに対応し、派遣社員の契約更新を取りやめて数十人規模の人員削減を図っているほか、新卒・中途を問わず新規採用を抑制している（札幌[輸送用機械]）。 ・休業期間中は一定額の休業手当を支払っているが、従業員の中には感染症への警戒感もあって収入減をきっかけに退職の意向を示す者もいる（函館[宿泊]）。 ・これまでは求職者に職場環境が嫌気され、採用に苦労していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により閉店した飲食店の退職者などを採用することができた（函館[水産加工]）。 ・外国人技能実習生の来日が困難となっているため、派遣会社を介し、道内の宿泊施設から従業員を融通してもらった（釧路[水産加工]）。 ・資金繰りの余裕は乏しいものの、コロナ禍での頑張りに応えるため夏季賞与は何とか前年並みを維持する。ただ、決算賞与を含む冬季賞与は、業績見合いの厳しい支給となるだろう（札幌[宿泊]）。 ・店舗休業中は正規・非正規従業員を問わず休業手当を支給しているが、平均給与の6割の支給にとどまるため従業員の手取りは減少。また、3月以降続く厳しい売上動向を踏まえると、賞与は夏季・冬季のいずれも支給できない（札幌[飲食]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準ながらも減少しているほか、住宅投資は、減少している。こうした中、生産は、弱い動きとなっている。雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回った。この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

6月短観（東北地区）における2020年度の設備投資をみると、製造業を中心に維持・更新投資や将来の需要増加を見込んだ能力増強投資がみられる一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた投資の先送りや、非製造業において新規出店等の投資が一服する動きがみられることから、全体では前年を下回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。

主要小売業販売額は業態ごとにばらつきが大きい。内訳をみると、スーパーやドラッグストアは増加している一方、コンビニエンスストアは減少しているほか、百貨店は大幅に減少している。耐久消費財をみると、家電販売額は下げ止まっているものの、乗用車販売は大幅に減少している。

この間、サービス消費などでの新型コロナウイルス感染症の影響は続いている。

住宅投資は、貸家着工が減少しているほか、持家着工に新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めており、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱い動きとなっている。

主要業種別にみると、生産用機械等は、総じて増加しているが、一部に弱い動きがみられている。電子部品・デバイス、弱めの動きとなっている。輸送機械は、減少している。食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられている。

労働需給は求人が弱めの動きとなっているほか、雇用者所得も下押し圧力がみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落などから、前年を下回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加基調にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・当地では、建設業における現場作業員等の感染者が発生しなかったこともあって、工事・入札の中断等は生じていない（秋田）。 ・福島県の2020年度当初予算において大型の予算が編成され、昨年の台風19号等による被害の復旧工事や、防災・減災に関連する工事の受注が増加している（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年の台風19号等による浸水被害の経験から工場の移転を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により業績の悪化が見込まれるため、計画を一旦白紙に戻している（福島[精密機械]）。 ・自動車関連製品を取り扱う取引先を中心に製造業の多くが生産調整を実施していることから、荷動きが停滞している。このため、倉庫の増設を延期した（福島[運輸]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で施工を担う県外業者が来県できず、整備工場の老朽化対応工事の進捗が遅延している（青森[自動車販売]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による収益の下振れを受けて、足もとの受注が底堅い5G関連投資は維持するものの、受注が下振れている車載向け部品関連の投資は抑制する方針（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な生産調整を受けて、不要不急の設備投資は見送る一方、新型車対応の投資は予定通り実施する方針（仙台[輸送用機械]<青森>）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・営業再開後も消費者が外出を控える動きは続いており、売上高は前年を下回っている。ただ、化粧品でペントアップ需要がみられているほか、特別定額給付金の支給が始まった頃から高級ブティックの販売が上向いている（仙台[百貨店]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大以降、売上高は巣ごもり需要から前年比+10%程度で推移していたが、学校再開等を受けて同+5%程度とややプラス幅が縮小している（秋田[スーパー]）。 ・感染防止対策商品に加え、外出自粛に伴いDIYや家庭内菜園の需要が増加しており、売上は前年を大幅に上回っている（福島[ホームセンター]）。 ・このところ白物家電の購入単価が上昇している。特別定額給付金の効果からか、消費者は上位グレードの商品を選ぶ傾向が強まっている（青森[家電販売]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う来店客数の減少や雇用・所得環境への不安等から、3月中旬以降、受注が一段と減少しているほか、販売に占める低価格帯車種のウェイトが高まっている（秋田[自動車販売]）。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、4～6月の宿泊利用は前年の1割にとどまった。先行きについても、誘客効果の高い夏祭りの中止などを背景に、需要期である夏季の売上高を悲観的にみている（仙台[宿泊]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために施設の休業を余儀なくされた。営業再開後も、温泉の入場制限など「新しい生活様式」への対応を行わざるを得ず、回復ペースはごく緩やかになる見通し（福島[観光施設]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言解除後も、来店客数の回復は鈍く、売上高は前年を大幅に下回って推移している。こうしたもとで、テイクアウトメニューの拡充等により売上高の確保を図っているが、減収分は到底補えていない（仙台[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・中国における工場の稼働停止から水回り関連部品の生産が止まっていたが、稼働再開に伴い、足もとではこれらの資材不足が解消している（青森）。 ・緊急事態宣言の解除後もマンションのモデルルームの来場者数は前年を大幅に下回って推移している。このため、来年以降に着工を予定していた物件について、計画の先送りを検討している（仙台）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、先行きの所得環境の悪化を懸念し、高価格帯である注文住宅から低価格帯の建売住宅へ需要のシフトがみられている（福島<仙台>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による自動車部品やオフィス用事務機器部品の受注減少を踏まえ、GWの稼働停止期間を当初予定より長めにしたほか、現在も生産調整を継続している（福島[輸送用機械]）。 ・グローバルな自動車メーカーの生産調整に伴い車載向け電子部品の生産が大きく減少している。加えて、スマホ向けの受注も先行きの不透明感が高まっているため、生産水準をさらに引き下げていく計画（仙台[電子部品・デバイス]）。 ・段ボールの需要は、飲食業向けや製造業向けが減少しているものの、巣ごもり需要から宅配業向けや一部の小売業向けが増加していることから、生産の落ち込みは幾分緩やかにとどまっている（福島[紙・パルプ]）。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けた在宅勤務の増加から、データセンターやパソコン等に用いるメモリの需要が増加しており、半導体関連製品の生産は前年を上回って推移する見通し（青森[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊需要は大幅に落ち込んだ状態にあり、従業員の約7割を一時帰休させている。しかし、今後の需要回復への備えや採用市場でのイメージ低下防止のため、パートを含め従業員の解雇は行わない方針（秋田[宿泊]<仙台>）。 ・持続化給付金や雇用調整助成金の特例措置を活用することで、需要減少を受けて雇用に過剰感がある中でも、従業員の雇用を維持することができている（青森[食料品]）。 ・自動車向けの受注急減から稼働率を大幅に引き下げているほか、先行きの生産の見通しもかなり不透明であるため、派遣社員の契約更新を見送った（仙台[非鉄金属]）。 ・観光客の減少を受けた需要の急減により資金繰りが限界に達しつつある。金融機関から追加融資を受けることも難しいため、正社員を含む従業員の最大3割を削減することを決定した（仙台[運輸]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から資金繰りに狂いが生じているが、既に労使交渉において、夏季賞与は前年並みで妥結していたため、冬季賞与で業績悪化を反映する方針（青森[運輸]）。 ・業績が急速に悪化する中、2021年度入社の新卒採用者数は今年度の半数程度に抑制することにした（秋田[生産用機械]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、求人を取り下げる企業が多いためか、ひと頃よりパート従業員を採用しやすい環境になっている（秋田[スーパー]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、大幅に悪化している。

最終需要をみると、個人消費は、下げ止まっており、一部に持ち直しの兆しもみられるが、その持続性には不透明感が強い。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。

生産は、減少している。雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに大幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

引き続き能力増強・省力化投資がみられているものの、大型投資の一巡に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景とする収益の悪化や先行き不透明感により投資の抑制・先送りの動きがみられていることから、弱めの動きとなっている。

個人消費は、下げ止まっており、一部に持ち直しの兆しもみられるが、その持続性には不透明感が強い。

百貨店・スーパー等の売上高、乗用車販売、家電販売は、下げ止まっており、一部に持ち直しの兆しもみられるが、その持続性には不透明感が強い。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、一部に政策効果による持ち直しの動きがみられているが、厳しい状況が続いている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、減少している。

業種別にみると、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイス、繊維は、弱い動きとなっている。生産用機械、金属製品は、大幅に減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に、下落している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線の敦賀延伸工事や国土強靱化関連工事の受注が引き続き増加している。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅れはほとんどみられていない（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少を踏まえて、新工場の着工を延期した（金沢[生産用機械]）。 新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に受注が減少し、資金繰りが悪化している。このため、2020年度に計画していた増産設備の導入を先送りし、キャッシュフローの改善を図る方針（金沢[電気機械]）。 観光需要が大きく失われ、回復の見通しが全くみえないことから、計画していたホテル建設を白紙に戻した（金沢[宿泊]）。 将来的に必要となる最低限の維持・更新投資は引き続き行っていく方針。もっとも、新型コロナウイルス感染症の影響から、収益が急速に悪化しており、導入コストが大きいIT関連投資を当面先送りすることにした（金沢[運輸]）。 工作機械の需要が大幅に減少しており、しばらく回復は難しいとみている。もっとも、先行きの需要回復時に競争力が損なわれないために、生産工程の自動化投資や新製品開発に向けた研究開発投資は引き続き積極的に行っていく方針（金沢[生産用機械]）。 収益環境が厳しくなった今だからこそ、検査工程の自動化や間接部門へのシステム導入など積極的な省力化投資で生産性向上を図っていく方針（金沢[繊維]）。 後発医薬品の普及率上昇を背景に生産量は高水準を維持しているため、2020年度も能力増強投資や生産性向上に向けた投資を積極的に行う方針（金沢[化学]）。 2020年度設備投資額は、半導体市場が徐々に回復する見通しのもとで、能力増強投資を積極化することから、前年度から増加する計画（金沢[電気機械]）。 移動自粛に伴って客室稼働率は大きく低下し収益的に苦しいが、感染予防対策のために、館内レストランのレイアウト変更工事に踏み切るとともに、自動チェックイン機の導入を検討している（金沢[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 営業再開後の週末の来店客数は、感染症拡大前の半分にも満たない。特に、アパレルや飲食テナントの利用が少なく、厳しい状況となっている（金沢[小売]）。 来店客数は持ち直しつつあるが、「3密」の回避に配慮しなくてはならないため、集客力のあるイベントの開催や大がかりな広報活動は見送っている。このため、先行きも持ち直しの傾向が持続するか不透明である（金沢[小売]）。 外出自粛などの影響で、内食需要が高まったことから3～4月の売上は生活必需品を中心に前年を上回った。もっとも、5月は来店客数の減少を主因に前年割れに転じている（金沢[小売]）。 5月の売上高は、外出自粛の反動で購入予定者の来店が集中したことを主因に前年を上回った。もっとも、先行きは雇用・所得環境の悪化懸念から持ち直しの動きの持続性に確信が持てない（金沢[家電販売]）。 外出自粛の影響により来店客数が減少しているほか、自動車メーカーの大幅減産により納車も遅れていることから、自動車販売は大幅な減少となっている。先行

個人消費等	<p>きも、積極的な営業活動が難しいことから、当面は厳しい状況が続く見通し（金沢[自動車販売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月入り後の宿泊客数は前年比▲9割の大幅減が続いている。先行きも、しばらく県外観光客は見込めないほか、インバウンド観光客に至っては、感染症拡大前の水準に復するのに2～3年はかかるとみている（金沢[宿泊]）。 都道府県をまたぐ移動の自粛が全国で緩和されたことで、県外客も徐々に戻ってきているが、持ち直しの動きはきわめて弱い。政府が実施する「Go To キャンペーン」による需要喚起に期待したい（金沢[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 持家の着工は、消費税率引き上げ前の需要増の反動がみられる中で、緊急事態宣言の発令期間の工事中断や受注減少を背景に大幅に減少している。解除後もモデルルームの来場者数の戻りは鈍く、当面は着工戸数の減少が続く見通し（金沢）。 貸家の着工は一部地域での供給過剰感から弱さがみられている（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 半導体の需要は、5G関連の基地局向けが引き続き好調な一方、車載向けが大きく減少しているほか、スマホ向けも弱い。このため、工場の稼働率は低下している（金沢[電子部品・デバイス]）。 新型コロナウイルス感染症の影響から商談ができず、新規受注が全くとれない状況である。実需面でも、当面は設備投資マインドの冷え込みにより回復が見通せないことから、今夏から稼働率を一段と引き下げる予定（金沢[生産用機械]）。 国内外にある取引先の自動車工場が操業を停止したり、稼働率を引き下げたりしていることを受けて、当社も生産調整を行っている。先行きも自動車需要の回復は厳しいとみており、当面は生産調整を続けざるを得ない（金沢[はん用機械]）。 後発医薬品の普及率上昇を背景に引き続き需要は高水準。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響から不急の通院を控える動きが強まったため、医薬品の生産は減少している（金沢[化学]）。 暖冬による秋物・冬物衣料の販売不振に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた百貨店等の休業により春物・夏物衣料の在庫が積み上がっている。このため、当面は稼働率を2割程度まで引き下げざるを得ない（金沢[繊維]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 製造業・非製造業問わず、新規求人を取りやめる動きが強まっている。雇い止めも増えており、特に小規模の宿泊・飲食業、対個人サービス業でその動きが顕著となっている（金沢[行政機関]）。 多くの宿泊施設では、休業を強いられた中で急速に収支が悪化し、一部では従業員を解雇する動きもみられ始めている。今後も宿泊客数の回復が見通し難い中で、従業員の解雇が増加することを強く懸念している（金沢[宿泊]）。 収益環境の悪化から、直接雇用であるパート労働者は雇用調整助成金を活用して雇用を維持しているものの、派遣労働者については、半分を雇い止めせざるを得なくなった（金沢[繊維]）。 中規模のホテル・旅館では、売上が全くない中で従業員に給与を払い続けている。資金繰りを支援するため一刻も早い雇用調整助成金の支給が必要である（金沢[宿泊]）。 先行きの経営環境が全く見通せない中で、2021年度入社の新卒採用人数は例年より抑制する方針（金沢[不動産]）。 人材確保を第一に考え、ベアは例年通りの水準で妥結し、夏季賞与も小幅な減額にとどめた。しかし、業績の下振れが続く中で、冬季賞与は大幅な減額とせざるを得ない状況となっている（金沢[繊維]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある。

輸出・生産は大幅に減少している。企業収益や業況感は悪化しており、設備投資は増勢が鈍化している。雇用・所得情勢は、弱めの動きがみられている。個人消費は大幅に落ち込んだ状態にある。住宅投資は緩やかに減少している。この間、公共投資は高水準ながらも、足もと減少している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながらも、足もと減少している。

輸出は、大幅に減少している。

設備投資は、増勢が鈍化している。

個人消費は、大幅に落ち込んだ状態にある。ただし、足もとでは一部に持ち直しに向けた動きもみられている。

スーパーの売上高は、食料品や日用品の販売好調から増加している。家電販売は、パソコンや同周辺機器、テレビ、白物家電などを中心に増加している。百貨店やコンビニエンスストアの売上高は大幅に落ち込んだあと、緊急事態宣言の解除等により足もとでは幾分持ち直している。乗用車新車登録台数は大幅に減少している。

住宅投資は、緩やかに減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、大幅に減少している。

業種別にみると、輸送機械、電気機械、汎用・生産用・業務用機械などが減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱めの動きがみられている。

有効求人倍率は、高水準ながらもはっきりと低下している。常用労働者数は、前年を幾分上回っているが、一人当たり名目賃金は前年を下回っており、この結果、雇用者所得は減少している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が伸び率を高めているほか、個人預金・公金預金も増加しており、全体として高い伸びとなっている。

貸出動向をみると、企業の資金需要が幅広く増加しており、全体として高い伸びとなっている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の発令を受けて工事は一時的に中断したが、工事進捗の遅れは限定的。再開後の対応で十分に取り戻すことができている（新潟）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ロックダウンにより欧米を中心に自動車販売が急減した影響で、受注はリーマンショック後に匹敵するほど落ち込んでいる。医療品関連の需要はみられ始めているが、受注全体を押し上げるほどではない（松本[生産用機械]）。 ・北米向け自動車部品の輸出は大幅に落ち込んでいるが、先行きは経済活動の再開に伴い持ち直しに転じていくとみている。もともと、現地在庫が積み上がっているため、本格的な持ち直しまでには相応の時間がかかる（横浜[輸送用機械]）。 ・世界的にテレワークが普及する中で通信機器やデータセンター向けは好調であるが、車載向けは自動車販売の急減に伴い大きく減少している。半導体需要が全体として回復するのは今年度下期入り後になるとみている（前橋[電気機械]）。 ・中国における建設機械の需要は、公共投資の増加を背景に既に感染症拡大前の水準まで回復している。ただし、地場企業が低価格での受注攻勢を強めており、先行き実際に受注が増加するか懸念している（横浜[はん用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・主力製品である自動車部品の売れ行きが大幅に悪化しているため、2020 年度上期中は新型車関連以外のすべての設備投資を凍結する（前橋[輸送用機械]）。 ・外出自粛の影響で宿泊者は激減。資金繰りが厳しい状況になったため、2020 年度に計画していた設備投資の大半を取りやめた（新潟[宿泊]）。 ・感染症の影響などから先行きの不確実性がきわめて大きい中、現時点で 2020 年度の設備投資計画を策定することは困難。当面、設備投資は成長分野のみに限定し、その他の分野では基本的に先送りする方針（本店[その他製造業]）。 ・半導体製造装置関連の需要は、景気が厳しい状態のもとでも堅調に増加している。先行きの一段の需要増加に備えて設備投資は減額せず、計画的に実施していく方針（甲府[生産用機械]）。 ・コロナ禍のもとでの「新しい生活様式」を実践する動きとして、対面での商談を避ける取引先が少しずつ増えてきている。このため、オンライン対応に必要なソフトウェア関連投資を急ピッチで進めている（新潟[卸売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年来、台風 19 号や冬季の雪不足、新型コロナウイルス感染症の影響など強い逆風により、宿泊客数は過去にないほど落ち込んだ。外出自粛要請の解除により客足は戻りつつあるが、楽観はできない（松本[宿泊]）。 ・堅調な株価の影響なのか、外商から聞かれる富裕層の消費者マインドは必ずしも悪くなく、潜在的な消費意欲も強い。ただし、感染への警戒から人との接触や来店を敬遠するケースが多く、実際の売上にはつながっていない（本店[百貨店]）。 ・都道府県をまたぐ移動の自粛解除後、入園者数はそれまでと比べて約 2 倍に増加したが、依然コロナ前の半分にも満たない。今後も感染症への警戒は残り続けるとみられ、本格的な回復まで時間がかかりそうである（本店[観光施設]）。 ・緊急事態宣言の解除以降、営業時間を拡大したほか酒類の提供時間も延長した。客足の戻りに力強さは感じられないが、売上は一定程度改善している（本店[飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク等の活用が定着する中でパソコン販売は堅調。最近では特別定額給付金の効果もあって冷蔵庫等の新製品に関する問い合わせが増えている（松本[家電販売]）。 ・足もとの売上は好調であるが、今回の“コロナショック”とも言える景気の落ち込みを受けて消費者の生活防衛意識は高まっている。このため、今後はよりリーズナブルな価格の商品を積極的に投入していく予定（本店[スーパー]）。 ・「新しい生活様式」のもとでは、宴会も「3密」を避け、ソーシャルディスタンスの確保が求められる。これまでの団体客中心のビジネスモデルからは大きな転換であり、収益性をどのように維持していくか悩ましい（前橋[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・外出自粛期間中はモデルハウスの来場者数が大幅に減少し、商談件数も大幅に落ち込んだ。この影響で持家の着工戸数は当面減少するだろう（新潟）。 ・貸家の入居者が収入減を受けて築古物件へ転居する動きが一部でみられている。このため、オーナー側の新規物件への投資スタンスは慎重化している（松本）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・納入先の自動車メーカーは生産を再開したが、過大な部品在庫を抱えている。このため、新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準まで生産が回復するには、少なくとも今年いっぱいにかかる見通し（松本[輸送用機械]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売の不振から自動車部品に用いる樹脂製品の生産は低調である。自動車メーカーの稼働再開により最悪期は脱したが、受注の戻りは鈍く7～9月頃まで生産調整を続ける方針（本店[化学]）。 ・建設機械の需要は国内外で大幅に落ち込んだ状態が続いている。新規の受注を獲得することは困難な状態であり、生産は受注残を消化するのみである。6月からは工場稼働日を大幅に減らし、生産調整を実施している（新潟[生産用機械]）。 ・工作機械の生産は自動車向けを中心に落ち込んだ状態にある。中国での需要回復は想定よりも早い、米国や欧州では現地における営業活動の制約などから依然として需要が弱い状態が続いている（横浜[生産用機械]）。 ・緊急事態宣言の発令中は建設用大型資材の商談が一時的にストップしていたが、解除後は都心の再開案件や港湾整備案件が動き出している。需要自体はしっかりとしており、既に夏場までの生産量を確保した（水戸[輸送用機械]）。 ・電子デバイス等の生産は5G基地局向けやテレワークの増加を背景としたデータセンター向けを中心に増加している（横浜[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車メーカーからの受注が大幅に落ち込んでいることから、ほとんどの派遣社員の契約更新を見送ったほか、正社員についても雇用調整助成金を活用して一時帰休も実施している（松本[輸送用機械]）。 ・新規求人数は減少しており、とりわけ宿泊・飲食サービスの悪化が目立つ。中小規模の旅館では求人を取り下げる動きが数多くみられている（横浜[行政機関]）。 ・観光関連における解雇や雇い止めを受けて当社のパート求人への応募が増加している。人手不足感は依然強いため、積極的に採用している（松本[スーパー]）。 ・宿泊客数の大幅な減少が続く中、一時帰休中の社員には雇用調整助成金を活用して定例給与の6～8割を支給しているが、同時に副業も認めることにした（前橋[宿泊]）。 ・急激な業績悪化から資金繰りがタイト化している。このため、夏季賞与の支給を見送ることとしたほか、管理職の定例給与削減も検討する（水戸[自動車関連]）。 ・感染症対策等で繁忙感が高まっている現場の従業員を慰労する目的で、今年に入ってから既に2回、一時金を支給している（本店[スーパー]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、改善に向けた動きがみられ始めているが、厳しい状態にある。

輸出と生産は、弱い動きが続く中、持ち直しに向けた動きもみられている。こうしたもとで、製造業を中心に、業況の改善を見込む業種が増えている。国内需要の面では、個人消費は、サービス消費を中心に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。公共投資は高めの水準で推移している。一方、設備投資は増勢が鈍化している。住宅投資は弱い動きとなっている。

雇用・所得情勢には弱めの動きがみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、弱い動きが続く中、持ち直しに向けた動きもみられている。

5月の輸出は、前月に続き、中国以外の幅広い地域向けが大幅に減少した。足もとでは、北米向けの自動車関連を中心に増加に転じつつある。

設備投資は、増勢が鈍化している。

2020年度の設備投資は、前年を小幅に上回る計画となっている。

業種別にみると、製造業では、投資案件の選別を強めながらも、産業構造の変革への持続的な対応が見込まれている。非製造業では、構造的な人手不足への対応やインフラ関連投資の継続が見込まれている。

個人消費は、サービス消費を中心に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。

乗用車販売は大幅な前年割れが続いているものの、スーパー・ドラッグストア・家電販売は堅調に推移している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱い動きが続く中、持ち直しに向けた動きもみられている。

自動車関連を中心とした生産調整は、5～6月にかけて一段と強まったあと、増産に転じつつある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、高い伸びとなっている。

貸出残高は、運転資金需要を背景に、前年を大幅に上回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事は、景気下支え策として積極的に行っていく方針。緊急事態宣言中に一時中断した工事もあったが、工事の出来高は高水準で推移している（名古屋[行政機関]<静岡>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で商談が滞り、欧米からの受注は落ち込んでいる一方、経済活動の再開が早かった中国からの受注は持ち直している（名古屋[生産用機械]）。 都市封鎖の影響で納入時の立会い検収ができなくなった際、ライブ中継で検収を行うことで、出荷停止を免れた（名古屋[生産用機械]）。 感染拡大以降に大きく落ち込んだ海外需要は、足もと回復し始めている。年度末にかけて緩やかに持ち直していくことを見込んでいる（名古屋[輸送用機械]）。 中国の自動車市場は、販売が持ち直したことで在庫調整が進展。こうした中、対中輸出は回復基調にある（名古屋[輸送用機械]）。 新型コロナウイルス感染症の影響下でも、サーバー用CPU向けのロジック半導体の受注は堅調。5G通信やテレワークの普及につれて、受注がさらに拡大することを見込んでいる（名古屋[電子部品・デバイス]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、客数の回復が見込めないことから、ビジネスホテルの新規出店を当面の間、見送ることとした（名古屋[対個人サービス]）。 景気の先行き不透明感が増す中で、企業規模を問わず、取引先の設備投資スタンスが慎重化している（名古屋[生産用機械]<静岡>）。 手元資金の確保を優先するために設備投資の案件を絞り込み、前年対比で減額することとした。ただし、5G関連やAI活用のための生産用機械に関する研究開発投資はこれまで通りに実施する（名古屋[生産用機械]）。 海外自動車販売の減速から設備投資は縮小するが、次世代技術のための研究開発投資は計画通りに進めていく（名古屋[輸送用機械]）。 リーマンショック時は、全ての投資案件を一律に減額したが、今回は、緊要性を精査したうえで、投資案件毎に投資額を調整している（名古屋[化学]）。 在宅勤務の拡がりを背景に、サーバー関連の受注が増加している（名古屋[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言の解除後も観光客の戻りが鈍く、特に県外客を主要顧客層とする地域は非常に厳しい状況（静岡[対個人サービス]）。 緊急事態宣言の解除後はスポーツクラブの営業を順次再開しているが、客足の戻りは鈍い。こうした中、会員のつなぎ止めを図るため、自宅でエクササイズを行うための動画配信サービスを開始した（名古屋[対個人サービス]）。 売上は、緊急事態宣言の解除後に幾分回復したものの、厳しい状況が続いている。この間、新たに開始した弁当販売が、収益の柱に成長しつつある（名古屋[飲食]）。 5月下旬に営業を再開したが、客足の戻りは鈍い。「目的買い」の顧客ばかりで、「ついで買い」の顧客はほとんどみられない（名古屋[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外食を敬遠する顧客の内食・中食需要を背景に、食品販売が堅調である一方、衣料品販売は低調（名古屋[スーパー]）。 ・ まとめ買いによる購買点数の増加から、客単価が上昇している。外出の自粛要請中は、都心部の百貨店よりも郊外の高級スーパーが好まれたこともあり、高単価品がよく売れた（名古屋[スーパー]）。 ・ ネット販売が大きく伸長し、存在感を高めている。商品別には、巣ごもり需要ではテレビ、テレワーク需要ではパソコンや周辺機器の販売が好調（名古屋[家電販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 好立地の分譲マンションは、引き続き引き合いが強い。もっとも、高額物件については、主要な買い手である企業経営者が、会社の業績が悪化する中で契約を見送るケースが散見されている（名古屋）。 ・ 貸家の着工では、景気の先行き不透明感から、オーナーが契約を先送りするケースがみられている（名古屋）。 ・ 住宅展示場への来場者数が減少する中、インターネット上で注文住宅の商談を開始した。もっとも、インターネット上の商談は不慣れなこともあり、対面の商談に比べ、詳細な仕様の調整に時間がかかっている（名古屋<静岡>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の自動車販売が減少した中で大幅な減産を行ってきたが、足もとは増産に転じつつある。既に協力会社への発注を増やし始めている（名古屋[自動車関連]）。 ・ 備蓄食品やインスタント食品を中心に巣ごもり需要が増加したことから、生産水準を引き上げた。足もと需要は落ち着いてきているが、この間に取り崩した在庫を復元するため、当面は高水準の生産を継続する（静岡[食料品]）。 ・ 5G関連の基地局やデータセンター向けの受注が積み上がっており、目先はフル生産が続く（名古屋[生産用機械]）。 ・ スマホ・PC向けの受注には新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響がなく、高水準の生産が続いている（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響から欧米向けの在庫調整が長期化していたが、対面の商談を再開したところ、ペントアップで受注が増加。生産の減少によりやく歯止めがかかる見通しが立った（名古屋[生産用機械]）。 ・ インバウンド向け需要の減少に外出自粛の影響が加わり、化粧品等の需要が減少。在庫調整を余儀なくされている（静岡[化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響から、求人は業種を問わず減少しているが、感染症の影響が軽微な企業には、人員確保に向けて求人を増加させる先もある（名古屋[行政機関]<静岡>）。 ・ 生産調整の期間中に一時的に余剰となった期間従業員は、中途解約することはせず、生産ラインの効率化業務など代替業務を割り当てた（名古屋[輸送用機械]）。 ・ 来客数の回復が見込めない中、来年度の新卒採用を見送る方向で検討している（名古屋[対個人サービス]）。 ・ 工場稼働率の低下を受けて派遣社員の契約更新を見送ったほか、正社員については雇用調整助成金を活用して一時帰休を実施した（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。 ・ 夏季賞与は、製造業・非製造業ともに前年を下回る妥結額となる見込み（名古屋[経済団体]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている。

輸出は、減少している。設備投資は、増勢が鈍化している。個人消費は、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、サービスを中心に大幅に減少した状態が続いている。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、減少している。雇用・所得環境をみると、弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、大幅に悪化している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、減少している。

設備投資は、増勢が鈍化している。

個人消費は、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、サービスを中心に大幅に減少した状態が続いている。

家電販売額は、下げ止まりつつある。スーパー等販売額は、減少している。百貨店販売額は、大幅に減少した状態が続いているものの、足もとでは下げ止まりの兆しがみられている。乗用車販売、旅行取扱額、外食売上高は、大幅に減少した状態が続いている。

住宅投資は、緩やかに減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、減少している。

内訳をみると、輸送機械関連を中心に幅広い業種・品目で減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の伸び率拡大を背景に、前年比5%台後半のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けの資金繰り支援融資の増加を主因に、前年比5%台半ばのプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負金額は、地方公共団体の2020年度予算が国土強靱化計画等から増加する中、予算執行に伴い、引き続き増加している（神戸<大阪>）。 ・公共施設の建築工事や高速道路の建設工事のほか、防災関連の工事が増加している（京都）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて一部の工事を中断していたが、足もとでは全ての案件で工事を再開している（大阪）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動の再開が早かった東アジア向けは底打ちしている一方、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している米欧、ASEAN向けは減少が続いている（大阪[はん用機械]）。 ・電子部品の輸出は、中国向けが5G関連投資の増加を背景に堅調であるものの、世界的な自動車生産の減少、スマホ需要の弱さ等を背景に、全体としては弱めとなっている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・自動車関連の設備投資案件については、世界的に見直し・凍結の動きがみられており、関連製品の受注は減少している。このため、先行きの輸出は一段と弱含むとみている（京都[業務用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は大型投資を実施した前年の裏で減少するが、5G関連の能力増強投資を中心に積極的な投資を維持する（京都[電子部品・デバイス]）。 ・中長期的な成長期待が高い自動車の電装化などの分野では、ポストコロナにおいても需要拡大が見込まれることから、能力増強投資は引き続き積極的に実施していく（大阪[電気機械、電子部品・デバイス]）。 ・半導体等向けの受注は好調だが、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないため、社宅の更新等の不急案件を先送りする（京都[生産用機械]）。 ・完成車メーカーの減産により自動車向けの受注が大きく減少している。先行きも不透明なことから、大型の能力増強投資を先送りする（京都[鉄鋼]）。 ・客室稼働率の大幅な低下に伴い業績が悪化する中、キャッシュアウトをできるだけ抑制するために、改装工事を凍結している（神戸[宿泊]<大阪、京都>）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・5月末からの営業再開に伴い、売上・客足ともに徐々に持ち直しつつある。もっとも、「3密」対策等で従来通りの接客を控えていることなどから売上は前年比2桁減が続いており、以前の水準まで回復するには時間を要する（大阪[百貨店]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた来店客数の減少などの影響から、自動車販売は大幅に減少している（神戸[自動車販売]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う来店客の減少や臨時休業により売上が大幅に減少。緊急事態宣言の解除を受けて客足は回復しつつあるが、観光客や宴会向けの店舗では依然として大幅な減少が続いている（京都[飲食]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内旅行を自粛する動きが広がったほか、海外旅行でも政府の渡航中止勧告・渡航自粛要請に基づき全てのツアーを中止したことから、売上高は大幅に減少している（大阪[旅行]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大から、インバウンド需要が皆減し、国内客も旅

個人消費等	<p>行や出張を自粛しており、稼働率は大幅に低下している（大阪[宿泊]<京都>）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の解除を受けて営業を再開したものの、感染予防の観点から、入場者数をピーク時の半分に制限しているほか、営業時間も短縮しており、業績回復の見通しは立っていない（大阪[対個人サービス]）。 ・インバウンド需要は来年の春節には戻ってきて欲しいが、入国制限の解除を経て回復するまでにはさらに時間を要するとみている。このため、今後は富裕層を中心とした国内需要の取り込みを強化する（大阪[百貨店]）。 ・緊急事態宣言の解除後、外出する機会が増加しているほか、学校も再開されたことにより、巣ごもり需要は落ち着きつつある。このため、食料品販売の伸び率は徐々に縮小している（京都[スーパー]）。 ・在宅勤務の増加などから、パソコンやテレビ、エアコンを中心に販売が伸びている（神戸[家電販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、新型コロナウイルスの感染症の拡大を受けた外出自粛等の影響から受注が減少しているため、今後、着工も緩やかに減少していくものとみている（大阪）。 ・貸家の着工は、節税対策等の手段としての需要の一巡や、金融機関による審査の厳格化等から、弱めの動きが続いたところ、新型コロナウイルス感染症に伴う営業活動の停滞の影響が加わり、今後は一段と減少することが見込まれる（神戸）。 ・緊急事態宣言の発令に伴い、4月半ばから大手メーカーで建設工事を休止する動きがみられていたが、足もとでは工事は概ね再開されている。中国からの住宅資材の調達遅延も概ね解消している（大阪）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車向けの電子部品や素材、資本財の生産は、完成車工場の生産調整や自動車販売の落ち込み等から大幅に減少している（大阪[電気機械、電子部品・デバイス、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械]<京都、神戸>）。 ・百貨店や飲食店向けの商材は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛の動きを受けて販売が大幅に落ち込んだことから、生産水準を引き下げている（大阪[食料品、化学]<京都>）。 ・資本財の生産は、受注残の消化によって大幅な減少は免れているが、商談に支障が生じているほか、収益悪化に伴う企業の投資抑制もみられており、今後、一段と落ち込むことが懸念される（大阪[生産用機械]）。 ・物流拠点や工場向けの自動化・省力化機械の生産は、一部に投資先送りや新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、総じてみれば人手不足や人件費上昇の影響もあって堅調に推移している（大阪[はん用機械]<京都>）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、需要拡大が見込まれる商品の開発や増産等に取り組んでいる（京都[業務用機械、化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、新規求人は業種を問わず大幅に減少しており、雇い止めに関する相談件数も徐々に増えてきている（大阪[行政機関]<京都>）。 ・海外経済の減速や感染症拡大の影響に伴う生産水準の低下により、製造ラインにおける現場作業員に余剰感が生じているため、雇用調整助成金を活用しつつ、一時休業や勤務時間の短縮などを行っている（神戸[鉄鋼、輸送用機械、電気機械]）。 ・観光関連業種を中心に、時間外労働の減少から賃金は弱めの動きとなっている（京都[行政機関]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業等から業績が悪化しているため、雇用は維持しつつも、賞与は大幅に削減する予定（大阪[対個人サービス]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に悪化したあと、厳しい状態が続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資は平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。設備投資は横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は弱含んでいる。個人消費は大幅に減少したあと、足もと下げ止まりつつある。輸出は大幅に減少している。

こうした中で、生産は大幅に減少している。雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。この間、企業の業況感は大幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。

輸出は、大幅に減少している。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

6 月短観（中国地区）における 2020 年度の設備投資は、前年並みの計画となっている。

個人消費は、大幅に減少したあと、足もと下げ止まりつつある。

百貨店売上高は、大幅に減少したあと、足もと下げ止まりつつある。スーパー売上高は、増加している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売、旅行取扱額は、大幅に減少している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、大幅に減少している。

主要業種別にみると、自動車、鉄鋼は、大幅に減少している。汎用・生産用・業務用機械は、弱めの動きとなっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっているものの、一部に弱めの動きがみられている。電子部品・デバイスは、持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、このところ伸び率を高めている。

貸出動向をみると、このところ伸び率を高めている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本豪雨の復旧工事や国土強靱化政策関連の工事が継続しており、当分の間、発注量は高水準で推移する見通し（広島）。 ・県内では、新型コロナウイルス感染症の影響で工事を中断した案件はほとんどない。自治体の発注も通常どおり継続されている（岡山<下関>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により韓国向けの出荷が半減するなど、鋼材需要は一段と落ち込んでいる（広島[鉄鋼]）。 ・世界各地の完成車工場の操業が停止したことで、自動車部品の輸出は大幅に減少した。経済活動の再開に伴い足もとでは徐々に操業度が引き上げられているが、自動車需要の本格的な回復には相応の時間を要する見通し（広島[自動車関連]）。 ・ハードディスクに使用されるアルミ製品の需要は、データセンター向けの堅調さに支えられて好調を維持している。先行きもデジタル化の流れが世界的に加速するもとの、高水準の輸出が続くとみている（下関[非鉄金属]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響によるアルミ需要の減少から収益が悪化しているため、新規注力事業にかかる能力増強投資を見送った（下関[非鉄金属]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によるタクシー・バス事業の低迷を踏まえ、2020年度に予定していた車両の更新投資は見送る方針（松江[運輸]）。 ・資金流出を抑制するため不急案件の先送りや規模縮小を進めるが、新型車対応など中長期的な成長に欠かせない投資は計画通りに継続する（広島[自動車関連]）。 ・新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、景気後退に対する不安感は強いが、競合が激しいスーパー業界でのシェア拡大の戦略を止める訳にはいかず、新規出店は今後も予定どおり継続していく（岡山[スーパー]）。 ・中長期的にクラウドサービスの拡大が進む中で、今後もテレワークの普及などを背景に一段とデータ通信量が増加することが見込まれる。このため、当社ではデータセンターの増設を進めている（岡山[情報通信]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により不要不急の外出を控える動きが広がったほか、営業時間の短縮や臨時休業を実施したことから、3月から5月にかけて過去にない水準まで売上が減少した（下関[百貨店]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛から宿泊需要が大幅に落ち込んでおり、4月から5月にかけて臨時休業を実施した（松江[宿泊]）。 ・6月に入り営業を再開したものの、「3密」対策の一環で座席やテーブルの間隔を確保しているために収容人数を抑えているほか、客足の回復も鈍いことから、売上は前年の1割程度で推移している（広島[飲食]）。 ・自粛解除後は客足が徐々に戻ってきているが、感染拡大防止の観点から当面は積極的な営業活動や催事等の自粛を継続する方針にある。このため、感染拡大前の売上水準に戻るには相応の時間を要する見通し（広島[百貨店]）。 ・雇用と賃金の両面で下押し圧力が強まっていく中で、今後は消費者の節約志向が強まる可能性がある。このため、ポイント還元拡大や値引きなどの需要喚起策の実施を検討している（広島[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅時間が増えて自宅での調理機会が増加している中、手軽に美味しい料理を作りたいというニーズが広がっており、割高だが美味しいと評判の炊き込みご飯の素がよく売れている（岡山[スーパー]）。 ・外出自粛に伴う客足の減少は続いているが、巣ごもりやテレワーク向け需要の増加を背景に、テレビやパソコンの販売は好調となっている（松江[家電販売]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、消費者が実店舗でのモノやサービスの購入に慎重になっており、今後はEC販売や、サブスクリプション方式でのサービス利用がさらに拡大するとみている（松江[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・外出自粛の影響で住宅展示場の来場者数が減少しているほか、既に商談中の物件についても先行きの収入減を懸念して延期・中止する客が増えている（岡山）。 ・貸家は、節税対策案件の一巡や金融機関の貸出態度の慎重化等からこれまでも弱めに推移していたが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響による需要減を嫌気して発注を見送る建築主が増えており、一段と減少している（広島）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車メーカーの生産停止や建設向け需要の減少を受けて減産している。あらゆる業界が同時に新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、需要縮小の規模・スピードはリーマンショックをはるかに上回る印象にある（岡山[繊維]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う飲食店や旅館の営業縮小などから、食材の販売が大幅に減少しており、減産を実施している（松江[食料品]）。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛に伴い飲料需要が減少したため、ペットボトルに用いる樹脂の生産調整を行っている。先行きも、在庫が高止まりしていることから、生産調整を継続する見込み（下関[化学]）。 ・既往の受注残への対応から足もとでは高操業を続けているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要の減少や営業活動の自粛等から新規受注が前年比3割減となっているため、本年夏頃から減産に踏み切る予定（広島[生産用機械]）。 ・今後は自動車向けの需要が幾分回復するとみているが、この間に在庫が大きく積み上がっているため、当面は生産調整を継続する。生産が新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準に戻るのは早くても2021年度だとみている（広島[鉄鋼]）。 ・完成車メーカーの生産調整を受けて大幅な減産を継続しているが、経済活動の再開に伴いグローバル自動車市場に底打ち感がみられるため、先行きは減産幅が徐々に縮小していく見通し（広島[自動車関連]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、一時的にスマホ需要が下振れたが、中長期的にみれば通信規格が5G・6Gと高度化していく過程でスマホ需要は再び拡大する見込み（岡山[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・受注激減を受けて人員に余剰が生じているが、先行きの需要回復に伴う挽回生産に備えて、雇用調整助成金も活用して全ての雇用を維持している（広島[鉄鋼]）。 ・自動車メーカーの工場停止の影響から、当社の工場も稼働を停止しておりほぼ全員が期限未定のまま休業している。人員余剰感は強まっており、4月に契約更新期を迎えた派遣社員の更新は見送った（岡山[自動車関連]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明感が高まっており、2021年度入社の新卒採用は見送る方針（松江[宿泊]）。 ・生活に困窮する高校生・大学生をアルバイトとして積極的・優先的に採用して支援している（岡山[医療・福祉]）。 ・休業手当を支給して雇用は維持しているが、時間外や休日・夜間勤務の削減に伴って給与支給額は相応に減少している（広島[自動車関連]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。

すなわち、設備投資は、高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、大幅に減少した状態にあるが、足もと一部に持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。この間、公共投資は、高水準となっている。こうした中、生産は、足もと一部業種で生産水準が切り下がるなど、一段と弱い動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。この間、企業の業況感は、大幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準となっている。

設備投資は、高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、大幅に減少した状態にあるが、足もと一部に持ち直しの動きがみられている。

大型小売店の売上は、減少したあと、足もと持ち直しの動きがみられている。

コンビニエンスストア売上高は、減少している。

家電販売は、足もと増加している。

乗用車販売は、大幅に減少している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと一部業種で生産水準が切り下がるなど、一段と弱い動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、一部で弱めの動きがみられるが、全体としては横ばい圏内で推移している。輸送機械は、弱めの動きとなっている。電気機械は、足もと減少している。紙・パルプは、減少している。汎用・生産用機械は、足もと大幅に減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、0%台半ばのマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年並みとなった。負債総額は前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比5%台前半のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比4%台半ばのプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本豪雨からの災害復旧工事や防災・減災工事の発注がみられており、公共工事請負金額は高水準で推移している（松山）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による中国からの資材納入の遅れが解消し、足もと公共工事は順調に進捗している（高知）。 ・防災・減災関連工事を中心に公共工事請負金額は増加している（高松）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、販売量が減少している印刷・情報用紙の生産設備への投資は抑制する一方、需要が増加している衛生用紙の生産設備を拡張する計画（松山[紙・パルプ]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大で、海外エンジニアや海外製部品の受け入れが困難になる事態に備えて、設備投資を前倒しで進めている（高松[化学]）。 ・新型コロナウイルス感染症による業績の下押しに対応するため、安全対策等の必要最低限の投資は継続しつつも、その他の案件については必要性を再検討したうえで、絞り込みを行っている（高松[生産用機械]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による荷受け量の減少等で、収益環境が厳しくなっている。このため今年度に予定していたトラックの買い替えを一時的に見送ることとした（松山[運輸・郵便]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感から、設備投資には慎重にならざるを得ず、当初予定していた省人化投資などは先送りにする事とした（高知[食料品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・全館営業を再開してからも、高齢者を中心に新型コロナウイルスへの感染リスクを警戒して客足の戻りが鈍く、売上は前年を下回っている（松山[百貨店]）。 ・緊急事態宣言の解除後も「3密」対策の一環として大規模な催事の開催やチラシ配布を引き続き自粛している。コロナ前の営業体制に戻るのは秋以降になる見通しであり、それまでは十分な販促活動ができそうにない（高松[百貨店]）。 ・今後、消費者の節約志向が高まることを見据えて、食料品等について一層の値引きを検討している（高松[スーパー]）。 ・緊急事態宣言の解除以降、全館営業を再開しているが、消費者の滞在時間が短くなっていることから、一人当たりの購入点数は減少している（松山[商業施設]）。 ・チラシ広告を自粛しても安定的な売上を確保できたことに加え、「3密」を防ぐ観点から値下げ販売を通常より控えめにしたこと、3～5月の収益は前年に比べて改善した（高松[スーパー]）。 ・新車登録台数は、新型コロナウイルス感染症の影響で来店客数が減少しているほか、国内工場の稼働停止等による納車の遅れもあって、大幅に減少している（高松[自動車販売]<松山、高知>）。 ・在宅勤務の拡がりや外出を控える動き等から、パソコンや大型テレビなどの販売が増加している（松山[家電販売]）。 ・緊急事態宣言の発令等に伴う外出自粛の影響から、利用客数は前年を大幅に下回った。緊急事態宣言解除後も、利用客数が目立って回復している印象はない（松山[運輸・郵便]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で旅行取扱高が急減し、店舗を臨時休業した。この間、都道府県をまたぐ移動の自粛解除に備え、「3密」を極力回避するプランを開発してきたことから、今後の持ち直しに期待している（高知[旅行]）。 ・宿泊者の回復はなかなか見込めないため、宿泊料金の引き下げやテレワーク用の格安ディユースプランの新設等、顧客獲得に向けた対策を行っている（高知[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、対面での顧客との打ち合わせができない影響で受注数が減少していることから、足もと着工ペースを落としている（高松）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、消費者の住宅購買意欲が減退し、先行き持家の着工戸数が減少することを懸念している（松山）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から展示場への来店客数が減少しているため、持家、マンション販売ともに、先行きは落ち込む見通し（高知）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な自動車販売の減速が続いてきた中、新型コロナウイルス感染症の影響により完成車メーカーの操業度が低下しており、生産量は前年を大幅に下回っている（高松[生産用機械]）。 ・米中貿易摩擦の影響から受注が弱含んでいたところに、新型コロナウイルス感染症の影響が重なり受注が一段と減少した。このため、リーマンショック以来の大幅な生産調整を行っている（高知[生産用機械]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、海外・国内とも自動車生産がストップする中、当社製品の需要も大幅に減少したことから、生産ラインを一時的に停止した（松山[電気機械]）。 ・広告の配布やオフィスにおける紙の消費が減少していることから、印刷・情報用紙等の需要が一層減少している。このため、生産設備の一部を需要が堅調な板紙等の生産に振り向けている（松山[紙・パルプ]）。 ・建設や自動車をはじめとする幅広い産業において、新型コロナウイルス感染症の影響がみられていることから、住宅用、産業用ともに生産が弱含んでいる（高松[金属製品]）。 ・外出自粛の動きを受けて利用客が減少している飲食店や宿泊業者からの受注が減少しているため、生産調整を行っている（松山[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少やイベントの中止等を受けて、飲食・宿泊サービス業など幅広い業種の求人が減少している（高松[行政機関]）。 ・接客部門は特に人手不足が深刻だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者数が減少したことにより人員が余剰となったため、足もと新規採用を控えている（高知[宿泊]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により労働需給が緩んだことで、これまで当社では獲得が難しかった中途採用の人材を確保できた（松山[卸売]）。 ・ここ数年、人手確保を目的に賃上げを行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の急速な悪化から今年度は夏季賞与を減額する方針（高知[小売]）。 ・雇用調整助成金の申請件数は、飲食業を中心に増加している。申請手続きの簡素化も後押しとなり、今後も申請件数は増加する見通し（高松[行政機関]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から悪化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増勢が鈍化している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。

こうした中で、生産は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。雇用・所得情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに大幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。

設備投資は、増勢が鈍化している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2020年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業が前年を上回る一方、非製造業が前年を下回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。

百貨店売上高は、大幅に減少している。スーパー売上高は、弱めの動きとなっている。コンビニエンスストア売上高は、弱い動きとなっている。家電販売は、持ち直しつつある。乗用車新車登録台数は、大幅に減少している。旅行取扱額は、国内外ともに大幅に減少している。この間、観光面も、厳しい状況が続いている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。

主要業種別にみると、自動車は、新型コロナウイルス感染症の影響から大幅に減少している。電子部品・デバイスは、車載向けを中心に弱含んでいる。汎用・生産用・業務用機械は、一般産業向けを中心に弱めの動きとなっている。化学は、国内向け、新興国向けを中心に高水準で推移している。鉄鋼・非鉄金属は、新型コロナウイルス感染症の影響から大幅に減少している。食料品は、弱含んで推移

している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から労働需給、雇
用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・東九州自動車道等の道路関連工事や、国土強靱化計画に基づく防災・減災工事が予定されており、工事量は増加基調が続く見込み（鹿児島）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、工事の一時中断が生じていたが、足もとではほぼ再開しており、年度計画への影響はみられていない（那覇<北九州>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による世界的な自動車販売の急減速を受けて、輸出は一段と減少している（北九州[輸送用機械]）。 ・海外では感染の収束が遅れている国も多く、当面、自動車販売の劇的な回復は見込みづらい。このため、関連部材の輸出も低迷が続く可能性が高い（福岡[化学]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2～5月にかけて稼働率を引き下げたが、現時点では市況回復に伴い、輸出も持ち直している（大分[化学、石油製品]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的には5G対応等による需要増加が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症による最終製品の需要減少を受けて、予定していた大規模な能力増強投資の縮小を検討している（長崎[電子部品・デバイス]）。 ・市街地再開発など成長のためのコアとなる投資は継続するが、それ以外の案件については足もとの収益が悪化しているため大胆な選別を行う（福岡[運輸]）。 ・新型コロナウイルス感染症による観光需要の激減を背景として、ホテルを中心とした大型の建設投資計画が減少している（那覇[建設]）。 ・先行き不透明感が高まっているが、5G関連需要の好調が続いていることを踏まえ、現時点では設備投資計画の見直しは考えていない（鹿児島[はん用機械]）。 ・中堅・中小メーカーにおける設備投資意欲は、自動車関連を除けば特段冷え込みはみられない。需要が急増している食品メーカーを中心に、中長期的な労働力不足を見据えた自動化関連機器の引き合いは依然として強い（福岡[卸売]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大による海外工場の停止を踏まえ、サプライチェーンの見直しを進めている。一部製品の生産を東南アジアから国内に移管することになり、国内の設備投資を増額する（福岡[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・越県移動の自粛や海外からの渡航制限等の影響で宿泊需要が「蒸発」していることから、稼働率および売上高は過去最低水準で推移している（那覇[ホテル]）。 ・不要不急の外出自粛等に伴う新規顧客の減少に加え、人気車種の供給制約もあって、登録台数は前年を大幅に下回っている（福岡[自動車販売]）。 ・緊急事態宣言の発令期間中の売上は、店舗休業により前年比9割減となった月もあったが、足もとでは同3割減まで回復している。営業再開直後はそれまで買い物を我慢していた反動のような動きが衣料品部門等でみられた（福岡[百貨店]）。 ・週末の来店客数や売上は前年並みまで回復しているが、外出自粛や施設の休業によって抑圧されていた需要の一部が顕在化しているに過ぎない面もあり、今後の回復の持続性に自信が持てない（鹿児島[商業施設]）。 ・巣ごもり消費の拡大に伴い麺類や冷凍食品などを中心に売上が大幅に増加し、GW期間中にピークに達した。もっとも、小中学校が再開した5月中旬以降は、増加幅が徐々に縮小している（長崎[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・5月以降、在宅時間の長期化やテレワーク需要からテレビやパソコンの販売が伸長し、売上は前年並みまで回復している（熊本[家電販売]）。 ・特別定額給付金の受給が進む中で家電の買い替え需要が増えてきており、ファミリー客を中心に客単価も上昇している（鹿児島[家電販売]）。 ・在宅勤務の定着によって駅やオフィス街の販売減少が続いているほか、観光地の戻りも悪く、売上は前年を▲5%ほど下回っている（福岡[コンビニ]）。 ・外食部門の不振を補うため、加工食品のネット通販に注力している。高付加価値なギフト食品を中心にネット通販の取扱額はほぼ倍増している（福岡[飲食]）。 ・消費者の節約志向の強まりが懸念される中で集客力を維持すべく、食料品や日用品の値下げを行ったほか、食料品の更なる値下げも検討している（熊本[小売]）。 ・休業で販売機会を逸した春物、夏物衣料品について、例年対比大規模なセールを前倒しで実施し、手元資金の確保と在庫解消を図っている（長崎[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅展示場の営業時間短縮や対面営業の自粛などの影響で、契約件数が減少しているため、住宅着工戸数は一段と減少することが見込まれる（北九州）。 ・宿泊・飲食業などに勤める顧客の所得への不安を背景に、持家の契約がキャンセルとなる事例がみられている（那覇<大分>）。 ・3～4月に住設機器の納入が遅れるなど調達面に支障がみられたが、現在は解消している（大分）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な自動車需要の減少や部品の調達難による完成車工場での操業停止等を受けて、生産量は大幅に減少している（鹿児島[輸送用機械]）。 ・自動車生産の落ち込みを背景とした鋼材需要の減少や中国鉄鋼メーカーの増産等から、生産はリーマンショック時の水準まで落ち込む見込み（北九州[鉄鋼]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で最終製品の需要が減少しており、生産計画の見直しを行っている（長崎[電子部品・デバイス]）。 ・データセンター向けのメモリ需要が増加していることから、高水準の生産が続いている（熊本[生産用機械]<福岡>）。 ・5月の生産は前年比4割減となったが、世界的な自動車生産は夏頃から回復見込みであり、7月以降、生産水準を徐々に高める方針（熊本[輸送用機械]）。 ・巣ごもり需要の高まりから冷凍食品や調味料のフル生産が続いている。緊急事態宣言の解除後も需要はなお旺盛で生産は高水準を維持している（福岡[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響から、宿泊・飲食業の求人が大幅に減少しているほか、人材派遣業では自動車関連向けが減少している（大分[行政機関]）。 ・大幅な売上減少を余儀なくされても、今後の需要回復を見据えて、解雇ではなく休業による雇用維持に努める先が多くみられている（那覇[行政機関]）。 ・収益悪化を踏まえて、所定外労働時間を削減したり、派遣社員の更新を見送ったりして、キャッシュアウトの抑制に努めている（鹿児島[輸送用機械]）。 ・経済活動の再開などをを受けて年末にかけて北米市場の需要回復が見込まれることから生産計画を少しずつ引き上げている。それに伴い、生産ラインに従事する従業員の募集を7月から再開している（北九州[輸送用機械]）。 ・学生などの働き手が宿泊・飲食業から小売業に流れてきている。外国人留学生の採用が難しい状況だったので、非常に助かっている（大分[コンビニ]）。 ・ホテル休業時には、雇用調整助成金に自己資金を加えて何とか定例給与の水準は維持しているが、業績悪化から賞与は大幅に減額せざるを得ない（長崎[宿泊]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月6日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2018/4Q	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 1.7	1.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3
2019/1Q	0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 1.6
2Q	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7	0.2	▲ 0.9
3Q	0.8	▲ 0.2	0.5	1.5	1.6	3.1	0.6	▲ 0.2	1.9	1.6
4Q	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 4.0
2019/ 4	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 1.7
5	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.1	0.3	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.5
6	0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.5	0.3	0.6	0.5	1.1	▲ 0.5
7	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 4.8
8	▲ 0.7	0.2	1.6	1.0	▲ 0.3	0.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	0.4
9	8.1	4.8	4.8	9.7	10.8	13.4	7.9	8.4	11.7	10.1
10	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 8.7	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 8.2
11	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 1.8
12	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 2.8
2020/ 1	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.5
2	▲ 3.5	3.1	1.2	1.8	2.6	▲ 4.5	2.1	2.1	▲ 1.7	0.2
3	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 6.1	▲ 9.4	▲ 7.4	▲ 15.0	▲ 7.8	▲ 7.2	▲ 13.0	▲ 10.1
4	▲ 11.8	▲ 7.7	▲ 13.7	▲ 22.7	▲ 15.4	▲ 30.4	▲ 17.9	▲ 17.2	▲ 30.3	▲ 22.1
5	▲ 10.3	▲ 3.3	n. a.	▲ 18.0	n. a.	▲ 24.4	▲ 12.8	▲ 11.0	▲ 20.3	▲ 16.7

(注) 2020/5月、および2020/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2018/4Q	0.0	▲ 0.8	0.8	▲ 1.1	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.7
2019/1Q	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2Q	0.4	▲ 0.1	0.4	▲ 1.2	▲ 1.6	0.2	0.4	1.3	▲ 0.6	▲ 0.6
3Q	1.8	0.1	1.4	1.7	2.3	3.4	2.0	2.1	2.0	2.0
4Q	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 3.5
2019/ 4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.3
5	0.6	0.2	1.3	▲ 0.6	▲ 1.1	0.6	0.6	1.3	▲ 0.6	▲ 0.2
6	1.1	0.1	1.1	▲ 1.2	▲ 1.5	0.7	1.0	2.8	0.3	▲ 0.3
7	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 4.4
8	0.1	0.8	3.0	1.2	0.5	0.9	0.9	1.1	▲ 0.3	0.9
9	9.0	4.8	4.6	9.9	11.5	13.8	9.4	11.0	11.6	10.5
10	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 9.9	▲ 8.1
11	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 2.0
12	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 2.8
2020/ 1	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.6
2	▲ 2.2	2.9	1.6	1.6	3.4	▲ 4.5	1.5	4.3	▲ 2.0	0.3
3	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 5.8	▲ 14.5	▲ 7.6	▲ 3.6	▲ 10.5	▲ 8.8
4	▲ 10.2	▲ 6.2	▲ 14.5	▲ 17.8	▲ 12.6	▲ 28.6	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 25.7	▲ 18.6
5	▲ 9.0	▲ 1.8	n. a.	▲ 13.5	n. a.	▲ 23.1	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 15.6	▲ 13.4

(注) 2020/5月、および2020/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7
2018/4Q	0.3	0.1	1.9	0.8	2.2	2.4	0.5	1.8	1.6
2019/1Q	1.8	1.6	2.3	2.4	3.8	3.2	1.9	3.2	2.6
2Q	2.5	1.4	1.9	1.8	3.6	3.4	2.3	2.4	2.3
3Q	1.4	▲ 0.5	0.3	▲ 1.1	0.7	▲ 0.1	▲ 1.2	0.1	0.1
4Q	2.5	1.4	2.1	0.9	2.6	1.7	1.6	2.7	2.0
2020/1Q	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3
2019/ 4	2.8	1.7	2.3	2.1	4.0	3.4	2.2	2.7	2.6
5	3.5	2.6	2.1	2.5	4.2	4.0	3.1	3.1	2.8
6	1.1	▲ 0.2	1.3	0.7	2.6	2.6	1.7	1.3	1.4
7	0.1	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.3	0.2	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 1.3
8	2.9	2.4	2.5	0.4	2.2	0.3	▲ 0.1	1.0	1.9
9	1.2	▲ 1.3	0.3	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.2
10	4.7	2.7	3.2	1.9	3.6	2.8	3.1	4.5	3.3
11	1.7	1.6	2.2	1.7	3.3	2.0	1.5	2.7	2.3
12	1.0	0.0	0.9	▲ 0.8	0.9	0.4	0.1	1.0	0.6
2020/ 1	1.4	0.2	2.0	▲ 0.1	2.1	1.1	0.4	2.3	1.6
2	3.4	3.2	4.4	1.4	1.7	3.3	3.7	3.5	3.4
3	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.4
4	▲ 6.5	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.7
5	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 9.6

(注) 2020/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2018/4Q	1.6	5.8	10.0	3.9	2.8	7.8	7.8	6.2	6.6	5.1
2019/1Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 2.1
2Q	1.4	1.4	0.7	1.7	2.2	4.4	1.8	5.6	1.2	2.2
3Q	5.8	7.2	7.4	6.5	8.5	10.3	3.9	10.9	7.0	7.4
4Q	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 16.0
2020/1Q	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 10.1
2019/ 4	9.0	4.9	▲ 0.1	2.8	1.8	6.7	2.5	3.4	0.1	3.3
5	1.1	5.6	5.7	5.6	7.2	6.5	8.3	11.2	7.5	6.4
6	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.6	0.6	▲ 4.3	2.7	▲ 2.8	▲ 2.2
7	▲ 3.2	2.6	1.1	2.5	6.5	5.6	▲ 0.9	4.9	0.9	2.9
8	1.0	4.6	4.6	5.5	5.5	7.7	▲ 0.9	6.9	4.1	4.9
9	19.5	13.3	15.5	10.9	12.6	16.4	12.4	19.2	15.2	13.5
10	▲ 26.9	▲ 24.6	▲ 30.4	▲ 24.1	▲ 25.6	▲ 26.4	▲ 27.1	▲ 25.7	▲ 22.2	▲ 25.1
11	▲ 14.7	▲ 6.8	▲ 20.5	▲ 10.2	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 11.6
12	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 13.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 11.2	▲ 11.1
2020/ 1	▲ 9.0	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 15.3	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 13.9	▲ 12.1
2	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 11.8	▲ 9.9
3	▲ 11.1	▲ 11.6	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 11.7	▲ 9.0
4	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 34.1	▲ 30.0	▲ 30.8	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 30.4
5	▲ 44.1	▲ 44.1	▲ 46.1	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 48.8	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 48.0	▲ 46.7

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2018/4Q	1.8	6.4	10.9	4.1	1.9	6.7	7.8	6.6	5.6	4.8
2019/1Q	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.0
2Q	2.0	1.7	1.0	1.0	0.8	5.2	3.0	4.5	0.9	1.9
3Q	4.7	6.5	5.6	5.5	7.2	10.8	5.2	12.4	7.8	7.0
4Q	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 22.7	▲ 16.2	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 16.2	▲ 17.3
2020/1Q	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 10.7
2019/ 4	11.1	5.9	0.7	2.4	0.1	6.0	2.9	4.2	0.6	3.1
5	▲ 1.8	5.0	2.6	3.6	4.5	7.7	9.7	10.8	8.1	5.2
6	▲ 2.3	▲ 4.2	0.0	▲ 2.0	▲ 1.5	2.3	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 1.7
7	▲ 2.1	6.1	3.5	3.7	8.0	9.5	5.6	8.0	4.0	5.3
8	▲ 3.3	▲ 3.0	0.4	1.1	0.3	5.1	▲ 4.9	3.2	1.7	0.8
9	19.7	14.2	11.5	10.2	11.5	16.2	13.0	23.8	16.4	13.1
10	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 34.5	▲ 26.4	▲ 28.3	▲ 28.2	▲ 28.5	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 27.5
11	▲ 14.5	▲ 9.1	▲ 23.1	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 18.7	▲ 14.9	▲ 14.6
12	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 9.6	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 13.4	▲ 8.3	▲ 9.5
2020/ 1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 16.2	▲ 12.7	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 11.5
2	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 8.0	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 11.3	▲ 10.8
3	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 15.2	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.7	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 11.3	▲ 10.1
4	▲ 27.5	▲ 25.3	▲ 32.2	▲ 28.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 27.5
5	▲ 38.4	▲ 37.7	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 44.6	▲ 44.6	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 42.3	▲ 41.8

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2018/4Q	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.5	1.9	3.0	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 0.7	0.6
2019/1Q	▲ 2.3	▲ 0.8	18.8	4.3	7.2	9.4	9.1	14.0	0.0	5.2
2Q	▲ 3.9	▲ 3.0	9.3	▲ 3.8	3.6	▲ 14.8	▲ 0.3	8.0	▲ 9.9	▲ 4.7
3Q	▲ 7.4	▲ 12.9	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 10.1	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 5.4
4Q	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 9.4
2020/1Q	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 10.4	▲ 9.9
2019/ 4	▲ 16.5	▲ 3.2	24.8	▲ 0.4	▲ 14.3	▲ 11.2	▲ 8.7	19.1	▲ 12.7	▲ 5.7
5	▲ 9.2	▲ 11.6	0.6	▲ 7.5	12.6	▲ 27.5	▲ 12.4	3.1	▲ 7.7	▲ 8.7
6	16.5	4.5	4.0	▲ 3.8	12.4	▲ 3.6	18.0	3.8	▲ 8.7	0.3
7	▲ 2.8	▲ 12.7	5.6	▲ 7.5	▲ 4.5	5.7	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 4.1
8	▲ 6.9	▲ 15.9	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 16.4	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 1.1	0.5	▲ 7.1
9	▲ 13.1	▲ 10.2	▲ 9.0	▲ 2.1	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 1.5	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 4.9
10	▲ 31.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 10.8	▲ 4.7	▲ 1.6	9.8	▲ 17.9	▲ 4.0	▲ 7.4
11	▲ 19.1	▲ 16.6	4.3	▲ 15.7	0.6	▲ 9.1	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 15.0	▲ 12.7
12	▲ 6.0	▲ 20.8	▲ 3.1	▲ 10.4	▲ 8.4	6.0	▲ 5.4	8.8	▲ 13.2	▲ 7.9
2020/ 1	▲ 15.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 24.1	▲ 3.2	▲ 8.5	▲ 10.1
2	11.4	▲ 13.8	▲ 19.8	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 2.9	▲ 31.8	▲ 14.5	▲ 10.6	▲ 12.3
3	▲ 3.7	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 9.7	▲ 5.2	0.2	3.3	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 7.6
4	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 32.1	▲ 13.2	10.9	▲ 15.7	▲ 24.1	▲ 9.1	▲ 21.0	▲ 12.9
5	▲ 5.9	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 7.8	▲ 41.4	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 22.1	▲ 1.6	▲ 12.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2018/4Q	14.6	17.2	27.2	1.5	10.5	▲ 19.9	17.1	▲ 30.8	▲ 13.3	1.1
2019/1Q	30.6	3.1	▲ 9.8	▲ 24.4	8.4	▲ 18.2	12.7	▲ 7.1	17.6	▲ 9.7
2Q	▲ 6.8	▲ 12.1	▲ 10.7	2.5	▲ 16.6	3.5	▲ 20.4	16.0	7.1	▲ 3.4
3Q	13.8	▲ 27.3	▲ 12.9	3.3	▲ 29.0	▲ 1.4	▲ 33.3	▲ 18.6	8.9	▲ 7.6
4Q	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 28.3	3.5	▲ 12.2	3.7	▲ 26.6	30.2	▲ 14.0	▲ 9.6
2020/1Q	▲ 5.5	▲ 27.6	14.2	5.3	▲ 22.9	11.6	▲ 4.9	▲ 11.2	▲ 32.3	▲ 5.6
2019/ 3	4.0	▲ 28.7	▲ 38.2	▲ 20.9	54.2	▲ 56.0	▲ 29.6	54.4	▲ 1.3	▲ 18.6
4	11.5	2.3	▲ 29.0	2.7	▲ 31.9	▲ 1.5	▲ 2.6	42.5	1.3	▲ 4.2
5	▲ 35.3	▲ 19.8	▲ 7.5	3.0	▲ 5.4	▲ 7.7	▲ 47.2	23.2	23.4	▲ 5.1
6	7.4	▲ 17.1	14.0	1.8	▲ 12.1	20.4	▲ 14.6	▲ 6.7	0.8	▲ 1.1
7	39.0	▲ 51.0	▲ 14.7	1.2	▲ 7.4	29.6	▲ 13.6	37.5	29.2	2.2
8	33.7	8.9	▲ 30.2	19.0	▲ 36.6	▲ 27.4	▲ 33.1	▲ 53.7	25.9	▲ 5.6
9	▲ 24.7	▲ 17.3	5.5	▲ 12.6	▲ 41.4	▲ 8.4	▲ 46.0	▲ 15.1	▲ 17.6	▲ 20.0
10	2.5	▲ 29.2	▲ 55.3	▲ 23.4	0.7	▲ 5.6	▲ 19.7	17.7	▲ 15.1	▲ 16.9
11	▲ 17.3	▲ 45.0	9.1	31.8	▲ 23.3	▲ 26.0	▲ 40.1	43.4	▲ 31.9	▲ 9.7
12	▲ 65.1	▲ 30.0	▲ 11.8	7.7	▲ 15.1	55.7	▲ 14.9	29.3	11.2	▲ 1.6
2020/ 1	▲ 59.6	▲ 61.1	▲ 42.9	▲ 32.7	▲ 15.8	▲ 0.1	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 17.6	▲ 27.2
2	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 17.4	14.0	▲ 7.3	4.2	37.2	28.9	▲ 51.6	▲ 2.2
3	56.7	20.6	105.1	40.6	▲ 40.1	42.9	17.3	▲ 21.7	▲ 23.0	16.8
4	11.9	7.6	▲ 13.7	▲ 9.1	5.3	▲ 21.3	▲ 27.3	15.4	▲ 44.2	▲ 10.8

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2018年度	2.6	▲ 8.0	13.7	14.0	16.1	13.5	18.7	▲ 6.1	13.6	17.6	11.1
製造	▲ 12.1	20.9	3.8	13.3	6.6	17.0	1.7	8.0	26.3	11.6	11.4
非製造	7.0	▲ 16.5	21.4	16.0	18.9	6.5	29.7	▲ 22.8	▲ 0.1	22.6	10.9
2019年度	11.6	5.5	29.2	15.0	13.6	9.5	6.8	17.9	10.6	15.8	11.3
製造	27.8	21.0	11.1	7.8	18.6	6.3	34.3	21.8	9.0	13.2	13.5
非製造	7.7	▲ 11.6	44.9	36.2	12.4	21.9	▲ 6.1	6.5	14.1	17.9	10.1

(注) 2019年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	20	95	46	277	230	155	46	39	82	990

(注) 1. 2019年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2018/4Q	▲ 2.1	▲ 4.6	15.2	8.1	8.3	▲ 4.2	9.5	17.5	0.6	3.6
2019/1Q	2.6	8.7	▲ 10.8	17.0	9.0	9.8	32.6	2.9	▲ 22.4	5.9
2Q	7.2	▲ 9.1	21.8	0.8	14.6	10.1	23.4	22.9	▲ 5.4	4.2
3Q	31.9	▲ 1.4	24.0	12.5	15.2	4.6	36.6	22.8	6.4	12.2
4Q	11.1	6.3	2.9	▲ 12.1	2.3	39.6	11.5	17.7	10.7	4.4
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 3.3	4.4	4.7	21.2	24.6	3.7	▲ 0.1	17.3	7.1
2019/ 4	▲ 1.3	▲ 20.4	23.9	▲ 0.8	21.1	4.2	19.4	9.5	7.9	2.5
5	10.9	10.5	33.9	6.5	▲ 0.2	21.6	49.5	37.6	▲ 11.1	10.5
6	13.5	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 1.7	16.3	9.4	8.9	28.3	▲ 16.2	1.0
7	54.5	24.6	43.4	30.4	31.7	▲ 4.0	68.6	44.1	16.2	28.5
8	10.7	▲ 15.4	14.2	4.9	▲ 4.4	11.1	16.5	7.0	0.5	2.2
9	18.4	▲ 13.0	12.9	1.3	17.7	9.8	25.1	18.9	2.4	4.6
10	18.6	▲ 8.1	13.1	▲ 16.2	6.4	62.2	25.1	37.9	12.0	5.1
11	10.9	21.4	▲ 8.1	3.1	22.9	40.7	▲ 16.1	31.2	2.7	11.3
12	▲ 10.8	14.6	0.0	▲ 18.3	▲ 19.8	8.6	23.2	▲ 14.6	17.9	▲ 3.6
2020/ 1	14.5	0.1	▲ 5.4	2.6	18.2	28.9	▲ 10.3	31.0	26.0	9.6
2	27.8	▲ 15.7	19.6	0.2	1.6	▲ 6.4	2.3	▲ 26.5	▲ 7.9	▲ 5.4
3	▲ 9.9	4.2	▲ 0.5	7.8	36.4	44.5	12.1	4.4	27.7	12.9
4	33.7	16.9	4.5	▲ 15.4	▲ 23.5	45.0	20.1	3.0	4.9	3.2
5	▲ 15.7	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 12.1	26.7	▲ 14.7	▲ 25.0	▲ 15.3	11.4	▲ 6.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 3.0
2018/4Q	3.3	0.4	3.0	0.6	▲ 0.6	1.4	10.5	1.9	▲ 1.3	1.4
2019/1Q	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 5.1	1.2	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.1
2Q	▲ 1.7	0.5	▲ 2.9	2.5	0.3	▲ 0.2	2.1	0.1	▲ 0.6	0.0
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.5	1.8	▲ 5.1	▲ 0.9	0.8	▲ 1.1
4Q	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 6.5	0.0	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 3.6
2020/1Q	0.3	3.2	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.3	1.9	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 3.4	0.4
2019/ 4	▲ 1.4	2.3	▲ 1.1	2.1	0.6	1.7	3.3	0.1	2.0	▲ 0.1
5	1.7	2.0	1.1	2.4	1.4	1.2	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 1.8	1.5
6	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.4	0.7	3.3	▲ 3.6	▲ 2.6
7	▲ 0.7	1.8	0.7	1.0	0.1	4.7	▲ 3.3	▲ 1.8	2.0	0.7
8	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 4.5	1.4	1.3	▲ 1.7
9	▲ 0.6	4.3	0.9	0.9	▲ 0.6	4.1	4.8	▲ 2.4	3.1	1.9
10	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 1.3	0.2	▲ 3.7	▲ 4.0
11	2.2	2.1	▲ 5.7	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 1.5	3.6	0.5	▲ 0.6
12	▲ 1.4	▲ 3.0	2.4	▲ 0.1	▲ 0.9	4.4	2.1	▲ 5.4	▲ 3.8	0.2
2020/ 1	▲ 0.2	4.6	▲ 0.5	2.2	2.5	3.0	1.0	▲ 3.2	0.4	1.9
2	1.0	3.1	0.4	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 5.7	3.0	▲ 3.7	▲ 0.3
3	0.2	▲ 6.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	0.2	6.6	3.4	▲ 3.7
4	▲ 8.2	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 6.7	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 14.6	▲ 5.5	▲ 8.8	▲ 9.8
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 8.4				

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2019年の北陸、東海、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 3.0
2018/4Q	▲ 1.0	▲ 1.0	2.2	1.8	▲ 2.4	1.8	4.3	1.2	0.1	1.3
2019/1Q	▲ 2.2	▲ 2.7	1.1	▲ 3.8	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.7
2Q	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 2.2
3Q	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 3.8	0.1	▲ 0.1	4.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.1
4Q	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 10.7	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 5.6	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 6.8
2020/1Q	▲ 5.8	0.1	▲ 9.3	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 4.5
2019/ 4	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 1.7	1.2	▲ 2.3	3.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 0.7
5	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 1.8	0.5	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 1.9
6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 3.9
7	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 1.0	1.6	3.1	12.5	0.5	▲ 3.2	0.8
8	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 8.0	▲ 4.6	▲ 6.3	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 5.5
9	4.5	1.7	▲ 3.2	▲ 2.7	2.6	2.5	4.1	▲ 4.1	3.4	1.2
10	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 7.9	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 8.2
11	▲ 8.1	▲ 3.1	▲ 15.1	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 11.9	▲ 8.9	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 8.5
12	▲ 6.9	▲ 2.5	▲ 9.0	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 3.7
2020/ 1	▲ 6.5	2.0	▲ 12.0	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 7.7	▲ 3.2	▲ 2.4
2	▲ 6.5	▲ 1.3	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 9.3	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 7.1	▲ 5.7
3	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 7.9	▲ 1.5	▲ 5.9	1.9	▲ 2.8	▲ 5.2
4	▲ 11.4	▲ 4.0	▲ 10.5	▲ 14.7	▲ 20.5	▲ 12.5	▲ 22.5	▲ 3.7	▲ 13.5	▲ 15.0
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 25.9

- (注) 1. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2019年の北陸、東海、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5	
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8	
2019年	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.7	
2018/4Q	2.1	0.9	1.4	0.1	1.8	7.2	2.8	0.2	1.0	
2019/1Q	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.1	0.9	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.7	
2Q	▲ 1.0	0.8	2.1	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	
3Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.8	3.5	▲ 3.5	2.4	▲ 0.4	▲ 0.1	
4Q	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.9	
2020/1Q	▲ 1.7	2.1	▲ 0.9	▲ 1.2	2.6	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 0.6	
2019/ 4	▲ 0.7	4.9	1.2	1.3	0.9	1.3	▲ 1.3	1.5	0.7	
5	1.4	1.7	1.4	0.0	2.2	▲ 1.5	▲ 3.6	1.7	0.8	
6	▲ 1.3	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 4.8	0.9	6.4	▲ 6.7	▲ 3.2	
7	▲ 1.4	1.7	1.0	▲ 0.6	6.4	▲ 1.1	▲ 0.7	2.4	2.5	
8	▲ 1.6	0.6	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 6.5	3.2	0.8	▲ 2.0	
9	▲ 0.8	1.8	0.1	▲ 0.8	7.0	5.7	▲ 5.6	2.5	1.8	
10	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 3.0	▲ 8.6	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 3.5	
11	0.4	2.5	0.6	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 1.9	2.2	0.3	▲ 1.4	
12	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 1.1	4.5	3.7	▲ 4.7	▲ 3.7	0.2	
2020/ 1	▲ 0.4	5.1	1.2	1.4	0.9	▲ 2.8	1.0	1.6	0.9	
2	0.2	3.7	▲ 1.6	▲ 2.4	0.3	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 4.0	1.0	
3	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 2.5	0.3	0.2	▲ 2.3	4.7	▲ 2.3	▲ 5.8	
4	▲ 9.1	1.8	▲ 9.0	▲ 14.9	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 4.0	▲ 9.5	▲ 9.5	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 8.4	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2019年の中部、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5	
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8	
2019年	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.7	
2018/4Q	▲ 2.1	▲ 0.2	1.8	▲ 0.8	2.0	2.2	0.7	1.5	1.1	
2019/1Q	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.6	
2Q	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.6	
3Q	▲ 4.1	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 0.4	0.5	3.3	2.8	▲ 0.7	▲ 0.2	
4Q	▲ 8.0	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 6.5	
2020/1Q	▲ 6.4	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 6.3	▲ 1.9	▲ 5.6	▲ 5.2	
2019/ 4	▲ 5.9	0.1	▲ 2.0	1.7	▲ 3.6	0.1	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 1.1	
5	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 6.8	0.1	▲ 1.6	
6	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 4.8	0.9	▲ 5.0	▲ 4.9	
7	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 0.5	1.1	2.7	10.2	6.4	▲ 1.1	2.1	
8	▲ 8.8	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 5.2	▲ 7.2	▲ 3.9	3.3	▲ 4.7	▲ 5.0	
9	2.2	2.5	▲ 1.1	2.4	6.0	3.8	▲ 1.1	3.8	2.1	
10	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 11.2	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 7.6	
11	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 9.0	▲ 9.5	▲ 11.8	▲ 8.7	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 8.0	
12	▲ 6.9	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 3.8	
2020/ 1	▲ 6.2	0.8	▲ 1.8	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 3.3	
2	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 1.6	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 6.6	▲ 5.4	
3	▲ 5.5	▲ 0.9	▲ 6.2	▲ 6.7	0.9	▲ 8.6	▲ 0.3	▲ 6.9	▲ 6.5	
4	▲ 14.4	▲ 3.5	▲ 16.1	▲ 22.8	▲ 12.9	▲ 21.2	▲ 2.4	▲ 17.6	▲ 16.6	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 26.5	

- (注) 1. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2019年の中部、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.2	6.7	▲ 0.8	3.1	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.2	
2018/4Q	3.0	3.3	▲ 0.1	1.6	1.3	▲ 3.1	▲ 0.7	5.6	0.9	
2019/1Q	0.9	3.5	1.8	2.4	1.7	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 3.6	0.5	
2Q	▲ 0.4	2.7	▲ 0.5	▲ 0.6	3.1	1.2	2.1	3.3	1.0	
3Q	2.1	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 2.9	2.2	▲ 1.3	0.7	▲ 1.1	
4Q	▲ 0.5	0.5	0.4	1.9	1.2	▲ 2.2	1.2	▲ 0.8	0.7	
2020/1Q	5.8	5.0	1.2	4.0	1.6	7.6	0.9	1.1	2.3	
2019/ 4	▲ 2.8	0.5	▲ 1.2	0.7	0.2	0.8	▲ 1.2	3.5	0.0	
5	1.4	0.2	0.0	0.2	▲ 1.0	2.3	3.0	▲ 3.8	0.4	
6	1.1	2.1	0.7	▲ 1.4	4.0	▲ 1.8	0.4	3.7	0.6	
7	1.3	1.2	1.0	0.7	0.0	▲ 1.6	0.4	1.7	▲ 0.1	
8	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 1.6	0.3	0.7	4.3	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 0.1	
9	5.3	1.4	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 0.4	1.7	0.8	▲ 0.9	
10	▲ 2.2	▲ 1.5	1.1	0.6	1.6	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 1.3	0.8	
11	0.7	0.9	▲ 0.9	1.0	▲ 0.7	1.1	1.2	0.1	▲ 0.5	
12	1.1	1.2	0.2	0.3	0.3	0.0	1.2	0.4	0.4	
2020/ 1	▲ 1.9	0.4	1.5	3.6	1.0	5.2	▲ 3.2	0.3	2.1	
2	3.2	0.5	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 3.7	2.6	▲ 1.7	▲ 1.7	
3	4.4	4.1	1.7	0.8	2.0	6.3	1.5	2.6	1.9	
4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 1.0	▲ 3.1	0.6	1.2	▲ 0.3	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.5	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2019年の中部、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.2	6.7	▲ 0.8	3.1	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.2	
2018/4Q	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019/1Q	3.3	10.3	1.6	9.9	▲ 0.2	▲ 3.4	0.2	5.1	0.2	
2Q	2.7	9.8	3.2	6.3	5.6	▲ 2.6	4.7	6.3	3.0	
3Q	5.7	9.7	▲ 1.4	2.5	3.2	0.0	▲ 1.6	5.8	0.9	
4Q	2.2	6.7	▲ 0.8	3.1	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.2	
2020/1Q	7.0	8.4	▲ 1.5	4.9	3.1	8.9	2.8	4.3	2.9	
2019/ 4	3.0	8.7	1.6	9.4	0.4	▲ 1.2	▲ 2.4	8.4	1.2	
5	2.2	7.7	1.7	6.4	0.3	0.8	0.9	4.5	1.5	
6	2.7	9.8	3.2	6.3	5.6	▲ 2.6	4.7	6.3	3.0	
7	5.3	10.1	3.9	5.6	6.6	▲ 2.5	4.1	9.4	2.4	
8	0.0	9.0	1.7	8.5	8.2	1.5	1.7	4.9	2.4	
9	5.7	9.7	▲ 1.4	2.5	3.2	0.0	▲ 1.6	5.8	0.9	
10	0.6	7.5	1.8	2.3	4.8	▲ 2.4	▲ 1.2	7.5	2.5	
11	2.2	8.0	▲ 0.7	2.8	3.9	▲ 0.6	1.1	7.9	1.5	
12	2.2	6.7	▲ 0.8	3.1	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.2	
2020/ 1	1.6	6.4	1.8	6.9	5.7	1.4	▲ 3.1	1.2	3.6	
2	4.5	7.4	▲ 0.3	4.9	2.8	4.1	▲ 1.4	4.3	1.6	
3	7.0	8.4	▲ 1.5	4.9	3.1	8.9	2.8	4.3	2.9	
4	9.4	7.9	▲ 0.6	5.2	1.9	4.7	4.7	1.9	2.7	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.4	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2019年の中部、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2018/4Q	1.21	1.53	2.03	1.60	1.64	1.86	1.62	1.92	1.57	1.46	1.63	1.88
2019/1Q	1.22	1.52	2.01	1.60	1.63	1.88	1.62	1.93	1.58	1.46	1.63	1.86
2Q	1.23	1.49	1.98	1.58	1.63	1.84	1.62	1.93	1.59	1.46	1.62	1.83
3Q	1.24	1.46	1.94	1.54	1.60	1.79	1.60	1.88	1.58	1.44	1.59	1.79
4Q	1.27	1.44	1.91	1.51	1.59	1.73	1.59	1.86	1.56	1.42	1.57	1.78
2020/1Q	1.16	1.33	1.69	1.42	1.48	1.50	1.47	1.72	1.47	1.31	1.44	1.59
2019/4	1.22	1.51	1.99	1.58	1.63	1.87	1.63	1.95	1.59	1.47	1.63	1.84
5	1.23	1.49	1.97	1.59	1.63	1.84	1.63	1.92	1.59	1.46	1.62	1.83
6	1.23	1.48	1.96	1.58	1.63	1.82	1.62	1.90	1.59	1.45	1.61	1.82
7	1.23	1.46	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.88	1.58	1.44	1.59	1.80
8	1.24	1.46	1.95	1.55	1.61	1.80	1.60	1.88	1.58	1.44	1.59	1.79
9	1.24	1.45	1.93	1.53	1.59	1.77	1.60	1.87	1.58	1.43	1.58	1.77
10	1.26	1.45	1.92	1.52	1.59	1.75	1.59	1.87	1.57	1.42	1.58	1.78
11	1.27	1.44	1.90	1.51	1.59	1.73	1.58	1.86	1.56	1.42	1.57	1.77
12	1.28	1.43	1.91	1.51	1.60	1.71	1.59	1.86	1.56	1.42	1.57	1.78
2020/1	1.18	1.36	1.74	1.46	1.51	1.59	1.50	1.74	1.51	1.35	1.49	1.64
2	1.17	1.34	1.72	1.43	1.48	1.48	1.48	1.72	1.48	1.32	1.45	1.62
3	1.12	1.28	1.62	1.37	1.44	1.42	1.42	1.68	1.42	1.26	1.39	1.52
4	1.11	1.23	1.55	1.31	1.36	1.36	1.33	1.57	1.33	1.18	1.32	1.46
5	0.96	1.14	1.39	1.20	1.23	1.22	1.20	1.45	1.25	1.10	1.20	1.31

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2018/4Q	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	2.9	2.7	1.8	2.6	2.4
2019/1Q	2.8	2.9	1.8	2.2	2.4	1.7	2.7	2.5	2.1	2.9	2.4
2Q	3.0	2.2	2.1	2.7	2.4	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.4
3Q	2.1	2.4	1.8	2.2	2.3	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.3
4Q	2.4	2.7	2.0	2.0	2.1	1.9	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2
2020/1Q	2.5	2.6	1.9	2.4	2.4	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	2.4

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2018/4Q	3.0	0.5	0.8	1.8	2.3	1.7	1.5	1.8	3.3	2.3	1.9
2019/1Q	0.9	2.3	2.0	0.7	2.1	1.5	0.9	0.3	1.3	▲ 0.2	1.3
2Q	▲ 2.9	2.6	0.0	0.0	1.7	1.4	0.8	0.9	0.0	1.4	1.1
3Q	3.3	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	2.3	0.8	2.3	0.9	▲ 1.3	▲ 1.1	1.1
4Q	0.8	▲ 1.0	0.8	0.9	2.1	0.0	1.2	0.0	1.9	0.8	1.1
2020/1Q	0.0	1.5	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	2.7	▲ 0.6	1.3	1.0	1.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2018/4Q	1.6	1.2	0.9	1.0	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9
2019/1Q	0.9	0.8	0.4	1.0	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8
2Q	0.7	0.8	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
3Q	0.5	0.4	0.4	0.6	0.0	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
4Q	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	▲ 0.1	0.6
2020/1Q	1.3	0.5	0.8	0.6	0.2	0.7	0.8	0.2	0.8	0.0	0.6
2019/ 4	1.0	1.0	0.7	1.1	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9
5	0.8	0.8	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
6	0.4	0.5	0.5	0.8	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
7	0.4	0.5	0.5	0.7	0.1	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
8	0.5	0.4	0.4	0.6	0.1	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
9	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3
10	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.2	0.7	▲ 0.2	0.4
11	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.8	0.6	0.3	0.7	▲ 0.2	0.5
12	1.1	0.6	0.8	0.8	0.4	0.9	0.8	0.6	1.0	0.1	0.7
2020/ 1	1.3	0.8	1.1	0.8	0.5	0.9	0.8	0.3	0.9	0.1	0.8
2	1.3	0.5	0.7	0.5	0.2	0.6	0.7	0.1	0.7	0.1	0.6
3	1.1	0.3	0.5	0.4	0.0	0.5	0.7	0.1	0.7	▲ 0.2	0.4
4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2018/4Q	▲ 21.5	▲ 10.0	6.8	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 7.6	16.2	5.2	▲ 1.7
2019/1Q	▲ 10.8	8.7	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 22.7	▲ 6.7	▲ 22.7	9.5	15.9	▲ 6.1
2Q	3.2	▲ 7.8	51.3	0.0	▲ 16.5	▲ 5.1	16.3	24.4	2.3	▲ 1.6
3Q	▲ 11.3	35.1	0.0	3.6	5.6	15.1	2.5	5.3	12.5	8.2
4Q	▲ 15.7	18.5	▲ 10.6	4.0	▲ 3.8	12.4	23.5	27.9	11.2	6.8
2020/1Q	▲ 8.6	31.0	39.5	12.0	17.5	6.8	47.1	15.2	6.5	12.9
2019/ 4	0.0	▲ 42.4	50.0	9.6	▲ 12.5	▲ 0.6	▲ 11.1	12.5	▲ 9.5	▲ 0.8
5	▲ 14.8	10.3	56.3	▲ 16.1	▲ 23.2	▲ 10.0	6.1	18.2	7.3	▲ 9.4
6	31.6	6.5	46.7	8.9	▲ 13.1	▲ 3.9	70.0	42.9	11.3	6.4
7	▲ 16.7	63.3	21.1	10.1	29.4	7.7	13.8	6.7	15.0	14.2
8	16.7	▲ 12.5	0.0	0.0	▲ 20.9	8.6	▲ 14.8	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 2.3
9	▲ 35.3	79.2	▲ 21.1	0.4	9.1	33.9	8.0	15.4	37.8	13.0
10	▲ 20.0	48.0	▲ 22.2	3.7	8.2	11.0	36.1	11.8	▲ 14.1	6.8
11	▲ 22.2	▲ 38.9	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 3.4	11.8	26.1	61.5	7.4	1.3
12	▲ 5.6	85.0	7.7	12.3	▲ 15.2	15.0	3.8	15.4	53.5	13.2
2020/ 1	31.3	176.5	15.8	7.8	25.3	5.9	52.4	16.7	8.1	16.1
2	0.0	▲ 27.8	33.3	11.5	▲ 6.0	11.2	60.9	41.7	25.0	10.7
3	▲ 38.5	20.6	100.0	16.7	32.3	3.7	29.2	0.0	▲ 6.1	11.8
4	56.3	121.1	83.3	▲ 7.6	54.3	7.2	70.8	11.1	12.3	15.2
5	▲ 56.5	▲ 65.1	▲ 64.0	▲ 56.7	▲ 56.6	▲ 60.8	▲ 31.4	▲ 15.4	▲ 37.3	▲ 54.8

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2018/4Q	▲ 84.7	▲ 35.0	19.6	▲ 61.1	▲ 26.8	5.7	▲ 59.0	100.8	▲ 8.6	▲ 49.8
2019/1Q	▲ 49.0	29.8	476.2	22.0	▲ 36.5	154.6	0.4	▲ 45.4	44.7	40.7
2Q	74.3	55.9	273.1	▲ 42.6	▲ 56.0	▲ 24.7	65.2	62.1	▲ 14.5	▲ 28.1
3Q	68.8	14.2	▲ 10.5	▲ 34.3	▲ 31.0	▲ 7.3	▲ 64.2	▲ 11.2	▲ 55.9	▲ 29.8
4Q	42.7	▲ 4.0	13.6	▲ 5.3	139.6	4.4	32.6	▲ 31.0	54.2	14.7
2020/1Q	55.7	37.8	▲ 75.5	▲ 36.5	▲ 0.7	▲ 63.8	66.7	2.1	12.5	▲ 34.4
2019/ 4	12.6	1.2	116.0	42.2	▲ 27.4	▲ 31.9	▲ 32.4	80.3	50.9	12.0
5	111.2	▲ 9.0	573.7	▲ 8.8	▲ 60.6	8.8	136.8	11.2	▲ 36.8	2.9
6	76.0	469.9	25.7	▲ 77.6	▲ 63.5	▲ 40.5	171.3	77.5	▲ 31.6	▲ 60.4
7	128.8	51.5	26.3	▲ 8.6	▲ 31.5	▲ 17.6	▲ 39.0	▲ 26.7	▲ 50.9	▲ 17.1
8	93.5	▲ 13.7	▲ 26.3	23.8	▲ 37.1	▲ 37.9	▲ 93.0	171.8	▲ 78.9	▲ 28.1
9	11.3	13.3	▲ 16.9	▲ 56.6	▲ 18.2	131.4	113.2	▲ 35.7	0.5	▲ 38.7
10	▲ 5.2	81.3	▲ 17.9	▲ 40.0	▲ 12.6	▲ 18.0	122.2	▲ 53.7	▲ 53.1	▲ 24.7
11	▲ 0.9	▲ 65.7	▲ 63.1	3.9	19.8	▲ 12.1	▲ 55.9	480.8	94.9	1.0
12	177.0	176.4	220.7	41.1	360.4	53.3	70.0	▲ 73.3	187.7	91.8
2020/ 1	318.4	132.1	88.9	▲ 73.1	38.2	51.1	▲ 2.1	9.2	81.8	▲ 25.9
2	▲ 17.1	▲ 64.1	▲ 92.0	23.0	▲ 25.8	▲ 87.6	53.3	▲ 40.6	14.6	▲ 63.4
3	▲ 4.1	31.0	135.6	41.5	▲ 22.4	▲ 19.1	430.9	20.8	▲ 54.2	9.1
4	95.4	▲ 39.3	165.3	▲ 13.6	192.0	158.4	225.6	7.4	▲ 8.5	35.6
5	▲ 90.1	▲ 59.5	▲ 72.1	▲ 18.4	▲ 40.1	2.3	▲ 57.3	15.3	120.0	▲ 24.3

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 9	12	4	2	9	8	5	11	9	13	8
12	8	0	▲ 2	5	1	2	8	6	9	4
2020/ 3	▲ 7	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 11	▲ 10	▲ 1	0	▲ 4	▲ 4
6	▲ 26	▲ 31	▲ 39	▲ 30	▲ 41	▲ 36	▲ 31	▲ 22	▲ 27	▲ 31
9(予)	▲ 25	▲ 31	▲ 42	▲ 33	▲ 42	▲ 39	▲ 35	▲ 34	▲ 30	▲ 34

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 9	6	▲ 5	0	▲ 1	3	▲ 3	3	9	2	▲ 1
12	4	▲ 9	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 6	1	4	▲ 2	▲ 4
2020/ 3	▲ 12	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 18	▲ 16	▲ 8	▲ 1	▲ 5	▲ 12
6	▲ 32	▲ 42	▲ 46	▲ 38	▲ 53	▲ 42	▲ 40	▲ 22	▲ 31	▲ 39
9(予)	▲ 29	▲ 39	▲ 47	▲ 39	▲ 51	▲ 45	▲ 41	▲ 33	▲ 32	▲ 40

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 9	13	9	3	16	12	12	17	9	18	14
12	9	5	1	11	9	11	14	7	14	11
2020/ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 5	4	▲ 3	▲ 3	5	0	▲ 4	1
6	▲ 23	▲ 25	▲ 32	▲ 25	▲ 30	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 24	▲ 25
9(予)	▲ 23	▲ 26	▲ 38	▲ 29	▲ 33	▲ 33	▲ 29	▲ 35	▲ 30	▲ 28

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2018/4Q	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019/1Q	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
2Q	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
3Q	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
4Q	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1Q	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
2019/4	3.1	0.4	3.0	0.3	2.1	2.4	1.7	1.2	2.3	1.1
5	2.9	0.2	2.4	0.3	1.8	1.8	1.2	1.5	1.9	0.9
6	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
7	2.8	0.5	2.4	1.8	2.2	2.2	1.5	2.0	2.3	1.9
8	3.3	0.9	3.1	1.6	2.6	2.2	2.2	2.1	2.8	2.0
9	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
10	2.7	1.0	3.0	2.7	3.6	2.5	2.1	2.2	2.9	2.6
11	2.4	1.8	4.0	2.7	3.8	2.4	2.8	2.8	3.6	2.8
12	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1	2.6	2.0	3.8	3.1	3.7	2.3	2.5	2.7	3.5	3.0
2	2.7	2.5	4.5	3.5	3.9	2.4	3.0	3.5	4.0	3.4
3	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
4	3.7	2.0	3.3	5.9	4.3	3.2	3.4	2.5	3.4	4.7
5	8.0	5.8	7.5	9.0	7.8	6.5	6.5	5.2	7.6	8.0

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2018/4Q	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019/1Q	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
2Q	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
3Q	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
4Q	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1Q	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
2019/4	2.0	1.5	3.2	3.5	1.8	1.7	3.8	3.3	3.2	3.0
5	2.8	1.4	2.6	3.1	1.5	1.7	3.2	3.1	3.1	2.7
6	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
7	2.4	1.1	2.1	2.4	1.1	1.9	2.6	2.8	2.9	2.2
8	3.0	1.1	2.3	2.2	1.2	2.2	2.7	3.4	2.9	2.2
9	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
10	2.7	1.0	2.0	2.1	1.3	2.2	2.5	3.4	2.6	2.1
11	2.7	1.1	2.2	1.8	2.0	2.0	2.6	3.9	2.5	2.0
12	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1	2.7	0.9	2.0	2.0	1.9	2.5	2.7	3.5	2.7	2.2
2	2.2	0.8	2.3	2.0	2.2	2.9	2.9	3.7	2.9	2.2
3	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
4	1.6	1.1	2.6	3.5	9.9	4.2	3.2	3.1	3.4	3.9
5	3.2	2.3	4.2	5.9	13.3	5.7	5.2	4.4	4.7	6.0

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号					
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題				
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	栃木					
群馬							群馬					
山梨							山梨					
新潟							新潟					
長野							長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	和歌山											
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口								山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎					
鹿児島							鹿児島					
鹿儿島							鹿児島					
沖縄							沖縄					
沖縄							沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号					
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題				
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	栃木					
群馬							群馬					
山梨							山梨					
新潟							新潟					
長野							長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	和歌山											
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口								山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎					
鹿児島							鹿児島					
鹿児島							鹿児島					
鹿児島							鹿児島					
沖縄							沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm